

住友化学

CSRレポート 2005

住友化学のレスポンシブル・ケア／社会／経済 活動



レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケアとは、製品の全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康・品質」を確保する“事業者による自主活動”のことです。世界52カ国（2005年7月現在）でレスポンシブル・ケアが実施されています。



Sustainable Chemistry



THE GLOBAL
COMPACT

「CSRレポート 2005」について

住友化学は、1998年度から毎年、「環境・安全レポート」を発行し、環境・安全活動を中心とするレスポンシブル・ケア活動についての報告を行ってきました。昨年度からは、「CSRレポート」と名称を改め、社会的活動や経済活動を含む、より幅広い観点から企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)について報告を行っています。本レポートは、その第2回目です。

より幅広い立場の読者の皆様に、住友化学のCSR活動をご理解いただけるよう、昨年にもまして分かりやすい表現につとめ、図や写真によって「目から分かる」報告書を目指しました。また、詳細な数字データなどは、一覧性も考慮して別冊にまとめました。別冊では、地域住民の皆様の関心の高い工場ごとの環境負荷データも掲載しました。

本レポートの作成にあたっては、「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2002」のほか、環境省の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」および「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」を参考としました。

お読みになりました後は、折り込みのアンケートにお答えいただき、皆様の率直なご意見、ご感想をお寄せくださいますようお願いいたします。

【報告の対象とする範囲】

環境パフォーマンスのデータは、住友化学単体および生産部門を有する国内の主要連結子会社18社を対象にしました。環境会計については、住友化学単体および主要連結子会社19社(国内14社、海外5社)をそれぞれ対象にしています。

なお、環境会計の主要連結子会社とは年間売上高が100億円以上の会社です。

本文中の記述では、「住友化学グループ」と「住友化学」を以下の基準で書き分けています。

住友化学グループ：住友化学と主要連結子会社
住友化学：住友化学単体

報告対象期間：
2004年4月1日～2005年3月31日

発行：
2005年7月(次回発行予定 2006年7月)

C O N T E N T S

「CSRレポート 2005」について	1
持続可能な未来を拓く	2
人と社会と地球のために	3
住友化学のCSR	5
事業精神	5
CSRのあゆみ	5
CSR基本方針	6
CSR活動推進体制とマネジメント	7
コーポレート・ガバナンス	7
コンプライアンス	8
2004年度ハイライト	9
グローバル・コンパクトへの参加を表明	9
マラリア撲滅に貢献するオリセット®ネット	10
塩酸酸化の新プロセス開発	11
世界銀行の「バイオ炭素基金」に出資	11
スマトラ沖地震への復興協力	12
グリーン調達支援 ～「GTC-ECO」システム～	12
レスポンシブル・ケア(RC)活動	13
グループをあげてのRC活動の推進	13
レスポンシブル・ケア マネジメント	14
環境効率指標の導入	16
トピックス/グループ各社の取り組み	17
2004年度のRC活動結果	19
環境負荷と環境会計	21
環境保全への取り組み	23
安全への取り組み	28
品質保証への取り組み	33
社会活動	35
社員とともに	35
地域・社会との共生	39
ステークホルダーとの対話	43
社会への寄付活動・外部からの表彰	44
経済活動	45
事業領域	45
中期経営計画	45
2004年度の実績	46
2004年度の概況と各部門の状況	46
2004年度の主な取り組み	47
第三者の評価	49

住友化学は、 サステイナブル・ケミストリーを通じて CSRを推進し、 持続可能な未来を拓いていきます。

サステイナブル・ケミストリーとは、化学技術の革新を通じて、人々の生活にとってより有用なものを、環境や社会により望ましい形で提供するという考え方です。具体的には、省エネルギー・省資源の追求のほか、健康や環境に有害な化学物質を使わず、かつ発生させない化学技術などの開発を目指しています。

住友化学は、企業活動のあらゆる場面で「レスポンシブル・ケア（環境・安全・健康・品質）」「社会」「経済」に配慮しつつ、サステイナブル・ケミストリーを実践すること、サステイナブル・ケミストリーから生まれた製品・サービスによって社会に貢献することを通じてCSRを推進し、持続可能な社会の構築に寄与していきます。



人と社会と地球のために

CSRを通じて真のグローバル・ケミカルカンパニーを目指す

住友化学は環境対策からCSRへ

当社は1913年、四国の別子銅山において、銅の製錬の際に生じる排出ガスのなかから、煙害の原因となる亜硫酸ガスを取り除き、肥料を製造することを目的として発足しました。すなわち、当社は環境問題への取り組みと、肥料の増産による農産物の収量拡大を通じて豊かな暮らしづくりに貢献することを目指してスタートしたといえます。

つまり、当社は、設立の時点から、事業による利益の拡大だけでなく、社会への貢献を目的としていたのです。

近年、CSRという言葉が世界中で注目されており、これは「企業の社会的責任」と訳されています。当社は「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを目標に掲げていますが、そのためには、まさにこのCSRを基本とした事業活動を通じて当社が社会から支持され、また信頼される存在となることが必要条件でもあります。そうしたことから、当社は2004年11月にあらためて「CSR基本方針」を制定しました。

今後は、これまで以上に経済活動、環境・安全・健康・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、人と社会と地球のためにCSR経営を推進してまいります。

高付加価値事業を生かして高収益企業へ

事業活動におきましては、2004年度より選択と集中の徹底、グローバル化の推進などを柱とした、3カ年の「中期経営計画」に取り組んでいます。

現在、中国の急激な経済発展や原油などの原料価格の高騰が、化学業界にも大きな影響を及ぼしています。

このような状況に対して、当社グループといたしましては、技術力・コスト競争力などで強みを持つ事業・成長性の高い事業へ集中投資することにより、安定的に高収益成長を継続する計画です。2004年度は石油化学、医薬品の分野で重要な計画に着手するなど、各部門とも目標達成に向けて、順調なスタートを切っています。

サステイナブル・ケミストリーによる環境負荷の削減を

2005年2月の京都議定書発効に伴い、さらなる温室効果ガスの削減が各国に求められています。また、EUをはじめとして世界中で、自動車や電気製品などに対する化学物質使用に関する厳しい規制が予定されており、化学業界でも責任ある対応が求められています。

当社では、従来から、製品の全ライフサイクルにわたって環境・安全・健康・品質を確保する自主的な活動である「レスポンシブル・ケア」活動に取り組んでいます。昨年度に引き続き、エネルギー消費原単位、CO₂排出原単位ともに改善し、廃棄物埋立量も削減しました。

また、化学物質に対する安全性評価にも積極的に取り組んでおり、当社が取り扱う化学物質のリスクアセスメントに加え、ICCA（国際化学工業協会協議会）が行う世界の化学産業界の化学物質戦略（GPS）策定のプロジェクトなどにも参画しています。

これからも、製造工程から製品の使用・リサイクルまで、製品のライフサイクル全体で環境負荷を削減し、化学の力を通じて持続可能な社会の構築に貢献する「サステイナブル・ケミストリー」を展開してまいります。

グローバル・コンパクト参加を表明

社会活動の面では、WHOなどが進めるロール・バック・マラリア・キャンペーン（世界の感染者年間3億人、死亡者100万人ともいわれるマラリアの防圧作戦）への継続的な参加があります。当社が開発・製造している防虫剤を練りこんだ蚊帳「オリセツト®ネット」が世界中で役に立っているということは、大きな喜びであります。

また、当社は「CSR基本方針」の策定を機に、本年1月、国連のアナン事務総長が提唱する「グローバル・コンパクト」への参加を表明しました。これは、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野・10原則に賛同し、実行することで、よりよき地球市民を目指そうというプログラムです。今後は、国連機関などとの幅広いネットワークを構築することで、グローバルな視点でのコミュニケーションを促進し、なお一層「住友化学らしい」CSR活動を展開していく考えです。

真のグローバル・ケミカルカンパニーに向けて

当社は昨年10月、さらなる飛躍の意志をこめて、社名を住友化学工業から「住友化学」に変更しました。新たな気持ちで、これまで以上に新しい有用な技術や製品を生み出し、提供し続けることによって、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会・地球環境が抱える問題の解決に貢献していきたいと思っております。そして、経済、環境、社会のあらゆる面で強靱な「真のグローバル・ケミカルカンパニー」を目指し、着実な歩みを進めてまいります。

本レポートは、「真のグローバル・ケミカルカンパニー」を目指す当社のCSRについての取り組みをまとめたものです。ぜひご一読いただき、皆様の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

住友化学株式会社 社長

米倉弘昌



住友化学のCSR

住友化学は、銅山経営を中心とし300年以上の歴史をもつ“住友家”の事業に源をもっており、現在もその事業経営の根本精神を継承しています。2004年11月、住友化学は心を新たに全員でCSRに取り組むべく、CSR基本方針を制定しました。



住友化学の事業精神

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条

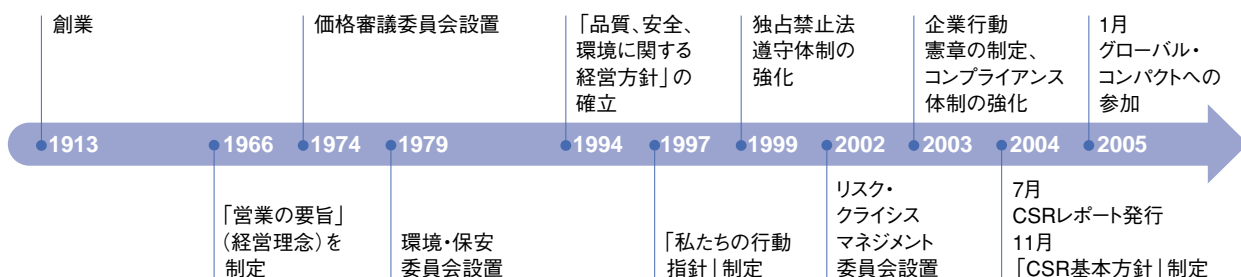
わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

「信用を重んじ確実を旨とし」とは、取引先の信頼、社会の信頼に応えることを最も大切にするということであり、「浮利にはしり軽進すべからず」とあるように、目先の利益のみにとらわれることのないよう、強く戒めています。

このほかにも、成文化はされていませんが、「自利利他公私一如」という言葉があります。住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない、とする考え方を表すもので、“公益との調和”を強く求める言葉です。

こうした精神は、当社を含む住友各社へ現在も受け継がれています。

CSRのあゆみ



1913年、愛媛県新居浜の別子銅山で銅の製錬の際に生じる排ガスの中から有害な亜硫酸ガスを除去し、それを原料に肥料を製造したのが住友化学の始まりです。社会に貢献する事業を行う会社としてスタートしました。

1960～70年代には、社会全体で企業活動や公害問題への関心が高まりました。当社はこの時期に環境・保安委員会の設置など、ガバナンスの強化につとめました。

1990年代以降、企業の不祥事が多発し、コーポレー

ト・ガバナンスへの関心が高まりました。また、温暖化をはじめとする地球環境問題、さらに経済のグローバル化に伴う差別や不公平にいかに取り組むか、こうした社会的な責任への対応を問われるようになってきました。当社としても、品質、安全、環境、リスク管理、企業行動などの分野に応じた方針を制定し、取り組みにあたっています。

2004年には、CSR基本方針を制定。翌1月には、グローバル・コンパクトへの参加を表明しました。

CSR基本方針

住友化学は、事業精神や経営理念、企業行動憲章を踏まえて、CSR基本方針を2004年11月に制定しました。今後は、この基本方針のもとで、具体的な活動内容を制定し、取り組みを進めてまいります。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供し続けることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、環境・安全・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀にめざす姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思っております。

中期的な重点取り組み目標



高収益会社への成長

P45

04～06年度の中期経営計画を確実に実行し、安定的な高収益成長、企業価値の最大化を達成し、あらゆる面で強靱な真のグローバル・ケミカルカンパニーを目指す。



無事故・無災害の達成

P28

「安全をすべてに優先させる」を基本理念に、無事故、無災害を達成する。

環境負荷の評価と低減

P23

事業活動に伴う環境負荷を削減するために、適切な評価を行い、評価に基づく適切な活動で環境負荷を確実に低減する。

環境・安全に関する技術の向上

P23

製品と生産のライフサイクルを通じた環境負荷の低減・安全性の向上のために、環境・安全に関する技術の向上に努める。



コンプライアンスの徹底

P8

社会の倫理とルールを守ることは、企業として事業を行っていくうえでの最低条件であるとの認識のもと、国内外のグループ会社を含め、コンプライアンスを一層徹底する。

社会貢献活動の充実

P44

「地域貢献」「世界貢献」「未来貢献」を合言葉に、住友化学グループらしい社会貢献を推進する。

グローバルな視点からのステークホルダーとの対話

P39,43

グローバルな視点も踏まえ、顧客、消費者、取引先、株主、社員、地域住民、NGO、行政、マスコミ等のさまざまなステークホルダーとの対話を一層推進する。

CSR活動推進体制とマネジメント

住友化学では、CSR推進のために全社を横断した「CSR推進連絡会」を設置しました。この連絡会には、各部門・各事業所から代表を集め、関連業務の連絡・調整、全社のCSR実行計画の取りまとめを行います。この連絡会の事務局は、総務部、IR・広報部およびレスポンシブルケア室が共同で運営します。

CSR活動の流れとしては、まず中期的な重点取り組み目

標（詳しくは6ページ参照）に基づき、各部門で各年度の具体的な取り組み案を策定します。さらに、具体案について、CSR推進連絡会で実施の優先順位等について調整し、各部門で実施します。各部門は実施状況をCSR推進連絡会に報告、事務局が全社の取り組みをまとめ、年1回経営会議に報告します。経営会議では、必要に応じて中期的な重点取り組み目標の見直しを行います。

コーポレート・ガバナンス

住友化学は、変化する社会・経済諸情勢のもと、株主の利益を最大化するとともに、お客様やお取引先、地域の方々など関係の皆様から、一層のご信頼、ご支持をいただけるよう努めることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、その充実に努めてきました。

今後、さらなる強化に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部監査の充実・強化、タイムリー・ディスクロージャーの推進に取り組んでいきます。

●経営体制

現在の経営体制は、取締役10名と執行役員25名（うち取締役兼務は9名）です。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監視・監督しています。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受け、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しています。

監査役は4名で、うち2名は社外監査役です。監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の調査等を実施しています。

●内部監査の体制

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」が実施します。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか監査を

行います。

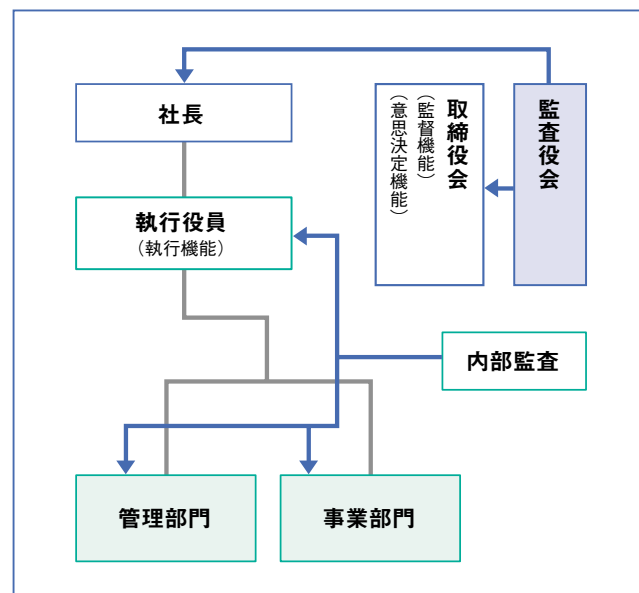
また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に関する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

なお、内部監査の内、環境・安全・PL（製品安全）等にかかる事項については、レスポンシブルケア室が「レスポンシブル・ケア監査」を行っています（詳しくは15ページ参照）。

●タイムリー・ディスクロージャーの体制

ディスクロージャーに関して、専任部署としてIR・広報部を設置し、株主・機関投資家等に対して投資判断に必要な情報を適時、公正公平かつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

住友化学は、従来より業務の遂行に関して法令や社内規定の遵守を図るとともに、レスポンシブル・ケア委員会、独占禁止法遵守委員会、グループ内部監査委員会等各種委員会のもと、コンプライアンス経営を推進してきました。

2003年7月には、企業活動における基本的な行動の基準を成文化した「住友化学企業行動憲章」と、その具体的な指針としての「住友化学企業行動マニュアル」を制定し、実施しています。

さらに、連結経営重視の観点から、国内外に事業展開する当社の連結対象グループ会社に対しても、同様のコンプライアンス体制をとるよう求めています。

●住友化学企業行動憲章

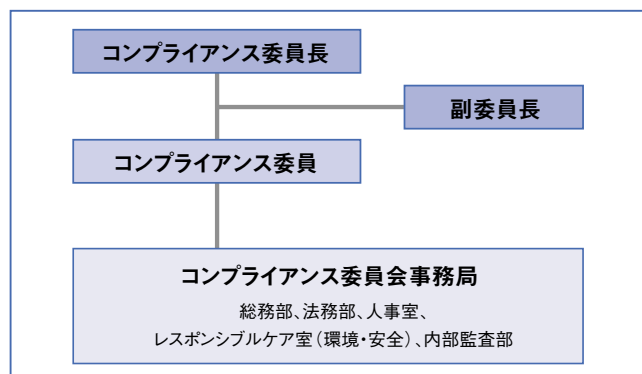
住友化学は、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、コンプライアンス体制の拠り所となる基本的精神として「住友化学企業行動憲章」を制定しています。

また、この憲章に基づき、①社会との関係、②顧客、取引先、競争会社との関係、③株主・投資家との関係、④社員との関係、⑤会社、会社財産との関係の各項目について守るべきルールを定めた「住友化学企業行動マニュアル」を制定し、全役員・社員に配布しています。

●住友化学のコンプライアンス体制と組織

コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督・支援するために、取締役が業務監視を行うための内部統制システムの一環としてコンプライアンス委員会を設置しています。全社の法令遵守を横断的に調査・監督し、必要に応じて改善勧告を求める使命と権限を有します。

コンプライアンス委員会



住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

●スピークアップ制度

コンプライアンスの違反または違反のおそれがあり、何らかの理由により上司への通常の報告では迅速な問題解決ができない場合や、そのおそれがある場合のために、通報(スピークアップ)制度を創設しました。

通報には、①コンプライアンス委員会と②社外弁護士に通報する方法の2通りがあり、通報者が窓口を選ぶことができます。どちらの場合も実際の調査はコンプライアンス委員会が行いますが、社外弁護士へ通報した場合は、コンプライアンス委員会に通報者の氏名を伏せることができます。

実際に違法・不正行為があり、通報者がその行為に関与していた場合には、通報者も処分を免れませんが、通報した行為そのものによって通報者が解雇、配転、差別等の不利益をこうむることはありません。

本制度があることで違法・不正行為を抑止する効果があるとともに、現実に違法・不正行為がなされた場合には、本制度を通じて事態の迅速な把握と是正を可能にするため、効果的に自浄作用が働くことが期待できます。

2004年度 ハイライト



グローバル・コンパクトへの参加を表明

住友化学は、2005年1月1日、国際連合のアナン事務総長が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加することを表明しました。

グローバル・コンパクトは、世界の有力企業が、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を支持し、国連機関、労働団体、NGOなどとともによりよき地球市民を目指そうというプログラムです。1999年1月、ダボスで開催された世界経済フォーラムにおいて提唱されました。

以降、世界のたくさんの企業が参加を表明し、2005年7月現在、全世界で約2,000団体が参加しています。

グローバル・コンパクトの10原則は、当社がCSRを推進していくうえで、すべての活動のベースとなるものです。当社はこの10原則を遵守し、国連などの諸機関とのグローバルかつ幅広いネットワークを構築しながら、CSR活動の一層の充実を図り、その取り組み状況を「CSRレポート」を通じて報告します。

グローバル・コンパクト10原則

【人権】

- 原則1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
- 原則2. 人権侵害に加担しない。

【労働】

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
- 原則4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
- 原則5. 児童労働を実効的に廃止する。
- 原則6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

【環境】

- 原則7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
- 原則8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
- 原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

【腐敗防止】

- 原則10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。



グローバル・コンパクト オフィシャルWebサイト <http://www.unic.or.jp/globalcomp/>

マラリア撲滅に貢献するオリセット®ネット

現在、世界では年間3億人がマラリアに感染し、100万人以上が亡くなっていますが、その大部分がアフリカで発生し、特に5歳以下の多くの子供の命を奪っています。マラリアを予防するには、マラリアを媒介する「蚊」に刺されないようにすることが重要です。

住友化学は、マラリアの防圧のために世界保健機関(WHO)などが進めるロール・バック・マラリア・キャンペーン(マラリア防圧作戦)に参加しています。この作戦は、2010年までにマラリアによる犠牲者を50%減らすことを目標にしています。

住友化学は、蚊を防除し感染を予防するために、独自技術により防虫剤を練りこんだ蚊帳「オリセット®ネット※」を開発しました。蚊帳から有効成分が徐々ににじみ出し、洗濯しても5年間は防虫効果を保つことができます。アフリカを中心に幅広く供給しており、その優れた防除効果と環境への安全性が高く評価されています。

2004年度は245万張りのオリセット®ネットを供給し、2005年度中には2,000万張りに増産する予定です。WHOによると、需要は年間3,000万~4,000万張りともいわれており、それに応じるために大幅増産を実施するものです。2003年9月には、WHOの要請を受け、供給能力の増加と輸送コストの削減のために、オリセット®ネットの製造技術をタンザニアの蚊帳メーカー(A to Z Textile Mills 社)に無償供与しました。これは、現地の雇用を生み出すことにもつながっています。



日本の蚊帳と違って家屋そのものへの蚊の侵入を防ぐため、住居の入り口や窓にネットを張る使い方もあります。



オリセット®ネットの主な販売先は、各国の赤十字やユニセフ、WHOなどで、そこからアフリカの人々に配布されます。当社は持続可能な利益をあげ、社会貢献活動と事業の両立を目指していきます。

2005年3月12日・13日には、セネガルのダカールで開催された「アフリカライブ2005 ロール・バック・マラリア・コンサート」に、主要スポンサーとして参加しました。このコンサートはロール・バック・マラリア・キャンペーンの一環として行われたものです。18時間にわたるこのコンサートには、アフリカの著名な音楽家であるユッサー・ンドゥール氏をはじめとするミュージシャンが出演し、歌を通じてマラリア防圧の重要性を訴え、その具体的な手段として蚊帳の使用などを呼びかけました。その模様はアフリカ各国や欧州で放映され、多くの人々が視聴すると期待されています。

住友化学は、これからも、マラリア防圧のためのさまざまな活動に幅広く参画し、世界の人々のより豊かな暮らしを実現するために貢献していきたいと考えています。

※ WHOより認定を受けた長期残効型の防虫剤処理蚊帳。蚊帳を織る糸の原料である合成樹脂に防虫剤(ペルメトリン)を練り込んであるため、洗濯しても有効成分がにじみ出てきて効果が長期間持続します。米誌「タイム」"2004年の最も素晴らしい発明"(Coolest inventions of 2004)の一つに選ばれました。



ダカールで開催された「アフリカライブ2005 ロール・バック・マラリア・コンサート」

塩酸酸化の新プロセスでグリーン・サステイナブル ケミストリー賞を受賞

塩素は、塩化ビニルや各種プラスチックに使用されており、工業製品の製造になくてはならない物質です。

通常、塩素は食塩（塩化ナトリウム）を電気分解して苛性ソーダをつくる際に同時にできるため、苛性ソーダの需要状況に塩素の生産量が左右され、塩素が市場で不足する場合があります。

また、断熱材などに使用されるウレタンの製造過程では塩素を使いますが、その際に余分な塩酸ができるため、その処理に困っていました。余った塩酸を利用して塩素をつくることができれば、廃棄物の処理と資源の有効利用になり、塩素の供給不足の解消にもつながります。これまで、そのような技術は他社でも考えられてきましたが、設備投資や運転コストの問題で広がらなかったのが実情です。

この度、住友化学が開発した新しい塩酸酸化法は、独自の高活性・長寿命の酸化触媒により設備投資を抑えてスケールアップを図ることができます。これにより、塩酸を外部処理することなく、塩素として有効再利用することが可能になりました。

本技術はグリーン・サステイナブル ケミストリーネットワーク*の「グリーン・サステイナブル ケミストリー賞」を受賞しました。

世界銀行の「バイオ炭素基金」に出資

住友化学は、2005年3月、世界銀行が設立したバイオ炭素基金へ、2017年までに合計250万USドルを出資することを決定しました。これにより、2017年までの13年間で約40万トン-CO₂の炭素クレジット*¹の獲得が期待できます。

バイオ炭素基金は、森林保全、植林、バイオ燃料による発電などを通じて地球環境の改善に寄与するために世界銀行が2004年5月に設立した基金で、京都議定書で定めた京都メカニズム*²のうち、途上国を対象としたCDM*³と先進国同士で行うJI*⁴を活用したものです。

この基金は炭素クレジットの獲得だけでなく、プロジェクトを通じて自然環境保全、途上国の生活基盤の向上など広く環境・社会へ貢献するという意義があります。これまで、当社は省エネルギーや革新的な生産プロセスの開発などにより温室効果ガスの削減を推進していましたが、今後



塩酸酸化の試験製造設備

* グリーン・サステイナブル ケミストリーネットワーク (GSCN) は、日本においてグリーン・サステイナブル ケミストリー (GSC: 製品の全ライフサイクルを見通した技術革新により、「人と環境の健康・安全」、「省資源・省エネルギー」などを実現する化学技術)の活動を効果的かつ強力に推進するために、化学系の学会・団体および国立研究所により、2000年3月に設立された任意団体。グリーン・サステイナブル ケミストリー賞は、GSCの推進に貢献のあった団体・個人を表彰するもの。当社は、2002年度「気相法カプロラクタム製造プロセス」で同賞の「経済産業大臣賞」を受賞しました。

はこうした企業努力に加え、京都メカニズムなどの仕組みも活用しながら、地球温暖化防止に向けた取り組みを積極的に推進していきます。

*¹ 炭素クレジット: 温室効果ガス削減を目的としたプロジェクトを実施し、その結果生じた削減・吸収量に応じて発行される排出権のことで、これを削減目標達成に利用することができる。

*² 京都メカニズム: 温室効果ガス削減をより柔軟に行うために京都議定書で制定された経済的メカニズム。日本のようなエネルギー効率が高い国では、自国のみでの削減には限界があることから、他国での削減実施に投資を行い、削減された量またはその一部が自国の排出削減量として認められることになっている。

*³ CDM (Clean Development Mechanism): 京都メカニズムの一つで、先進国が発展途上国と協力して温室効果ガス削減のプロジェクトを行い、削減・吸収された量(炭素クレジット)をプロジェクト参加者間で分け合う仕組み。

*⁴ JI (Joint Implementation): 京都メカニズムの一つで、先進国同士でプロジェクトを行い、削減・吸収された量(炭素クレジット)をプロジェクト参加者間で分け合う仕組み。

スマトラ沖地震の被災者へ防疫薬、オリセット®ネットを提供

2004年12月26日に発生したインドネシア・スマトラ沖地震およびインド洋大津波による被害の犠牲になられた方々とご家族に、あらためて哀悼の意を表すとともに、被災地の1日も早い復興をお祈り申し上げます。

この地震と大津波により、多くの家屋が失われ、主要なライフラインである井戸が津波によって使用不可能になった場所も多く、衛生状態が悪化し、疫病が蔓延するおそれがありました。こうした状況に対して住友化学は、防疫薬（害虫駆除用殺虫剤）を緊急に提供するとともに、マラリアを媒介する蚊から身を守るためのオリセット®ネット3,200張りを無償で提供しました。

また、被災された方々には、2005年1月4日、日本経済団体連合会を通じて、現地の救援・復興資金としての義援金1,000万円を国際人道支援機関「ジャパン・プラットフォーム」に寄託しました。その後、住友化学および住友化学グループ会社71社（国内49社、海外22社）の役員・社員にも呼びかけて集まった義援金は、合計4,150万円になります（2005年2月現在）。

資料提供：ジャパン・プラットフォーム



被害の様子。地震と津波によって破壊されたあらゆるものが折り重なっています



テントで暮らす被災者のニーズを聞き、ジャパン・プラットフォームの救援スタッフが細かな支援を行います



子供たちの笑顔が、復興への一番の原動力になります

グリーン調達支援 ～「GTC-ECO」システム～

住友化学は、株式会社住化分析センターとともに、NTTコミュニケーションズ、コニシ株式会社、日本ケミカルデータベース株式会社およびウチダスペクトラム株式会社と協力して、電気・電子機器などの組立メーカーが部品・素材メーカーから調達する「物品の含有化学物質管理」や「化学含有量分析」について、インターネットのWeb画面上で処理できる「GTC-ECO」システムを開発しました。

本システムは、欧米を中心に世界に広まりつつある有害物質の使用禁止などの環境規制に、製造業がスムーズに対応し、「グリーン調達*支援（調査回答、分析）」および「安全性情報収集」をインターネットで処理できるようにすることを目的としたものです。

「GTC-ECO」システムでは、現在、「グリーン調達支援（調査回答、分析）」「安全性情報収集」「MSDS作成」「法規検索」などを行うことができます。今後、「物流事故応急処

置支援」「物流警告ラベル等作成」「貿易/通関手続き支援」「法規適合性判定支援」「教育」などの機能を追加する予定です。

※ グリーン調達：電機・電子機器メーカーと部品・材料メーカーとの間において、納入される部品や資材がどのような成分で作られているのか、という化学物質含有量などを調達先ごとに情報管理し、環境に配慮した製品を開発・生産・販売すること。

レスポンシブル・ケア活動

レスポンシブル・ケア(RC)とは、製品の全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康・品質」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者による自主的活動です。



グループをあげてのRC活動の推進

住友化学は、グループをあげてRC活動に取り組んでいます。住友化学グループのRC活動のこれまでとこれからをレスポンシブルケア室(環境・安全)塩崎保美部長に聞きました。

Q 当社におけるレスポンシブル・ケア(RC)活動の位置づけをお聞かせください。

A 日本では、化学産業が中心となってRC活動を展開してきましたが、今年でちょうど10年の節目を迎えます。当社は、スタート当初からRC活動に積極的に取り組んできました。住友化学では、RC活動を経営の最も重要な柱の一つとして位置づけ、国内のすべての工場、研究所はもとより、国内外のグループ会社を含めてグローバルに展開してきました。今後も、より一層RC活動の充実に努めていきます。

Q RC活動のCSRとの関係はどうなりますか。

A 当社は中期経営計画の基本方針の一つに「CSRの推進」を掲げていますが、RCの取り組みは、CSRの基盤となるものであり、その存在意義ならびに重要性は今日ますます高まってきているといえます。

住友化学のCSRとは、「RC(環境・安全・健康・品質)」「社会」「経済」のトリプル・ボトムラインでの活動を通じて、それぞれにバランスよく取り組み、社会との共生を図りながら事業を継続し、その発展に貢献していくことであり、RC活動は住友化学におけるCSRの推進に極めて重要な役割を、今後も果たしていくものと考えています。

Q RC活動における環境経営とはどんなものでしょうか。

A 社会が持続的に発展していくためには、便利さや経済性のよさを追求するだけでなく、効率のよいエネルギーの使用に努め、有限な資源の無駄づかいをなくさなければなりません。そのためには今まで以上に環境とビジネスの両立を図る、いわゆる環境経営を推進し、成果を上げることが求められているといえるでしょう。

そうした中、当社は2005年度から新たに環境経営という管理項目を設定し、その具体的な取り組みとして「主要な連結経営会社と環境保全管理目標を共有化し、その実現に努める」という目標をスタートさせたところ です。

こうした取り組みは、全体で見ると小さな一歩かもしれませんが、

グループをあげて実効ある環境経営の推進に向けて、確かな足跡をきざんでくれるものと確信しています。

Q サステイナブル・ケミストリーとRCのかかわりはどうなりますか。

A 住友化学は独自に開発した新規の機能性触媒の使用などによって、これまで以上に大幅な省エネルギー、省資源、大気・水域への環境負荷の低減、さらには廃棄物発生量削減を可能とする画期的なグリーンプロセスを相次いで開発することに成功し、商業用プラントの建設、クリーンプロダクトの生産、他社への製造技術ライセンスの供与等を実現してきました。

こうした取り組みは、当社が目指す「サステイナブル・ケミストリーの推進」そのものといえ、「化学技術の革新を通じて、これまで世の中になかった新しい有用な製品を生み出し、環境や社会により望ましい形で提供し続ける」という考え方に立つものです。

まさに「サステイナブル・ケミストリーの推進」は実効あるRC活動の実現のための原動力であり、技術に裏づけされた取り組みの進展なくして、RCの成功もまた難しいと思われる。

Q 今後の取り組みについてはどのように考えますか。

A これからのRC活動のキーワードは、「グループをあげてのRC活動の一層の推進」にあると考えています。グループ会社を含めたグローバルなRC活動を着実に推進することで、地球環境の保全をはじめ、事故・災害の撲滅、化学品の安全性の確保など企業としての社会的責任を果たし、社会の皆様から厚い信頼を得るとともに、今世界がそして日本が求められている循環型社会の構築に貢献することを目指していきたいと考えています。



レスポンシブルケア室(環境・安全) 塩崎保美

レスポンシブル・ケア マネジメント

住友化学では、製品の全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康・品質」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を得る「レスポンシブル・ケア」の概念のもとで、マネジメント体制を構築し、活動しています。

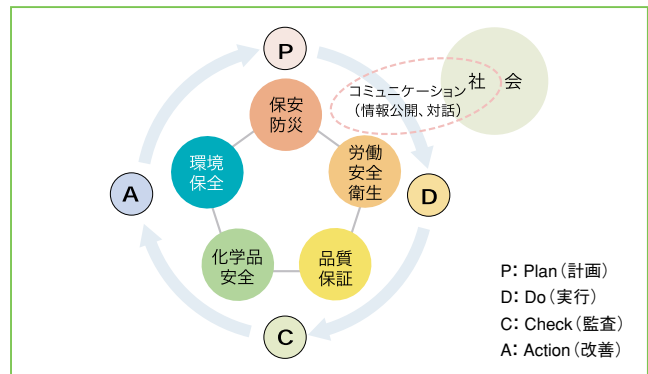
グループとしてのRC経営の推進

●品質、安全、環境に関する経営基本方針

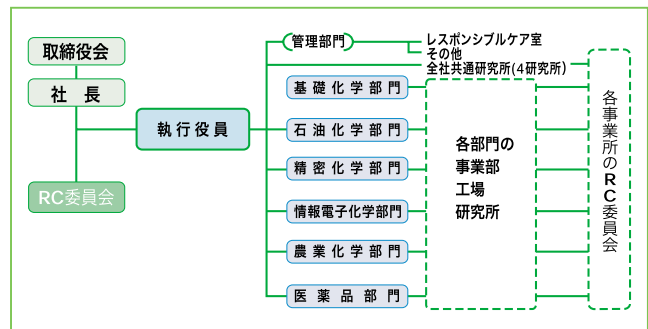
住友化学では、1994年4月に「品質、安全、環境に関する経営基本方針」を、翌1995年1月にはこの方針を具体化するため「レスポンシブル・ケア活動方針」を制定し、目標および実施項目を明確にしました。全従業員がこれを認識し、法を遵守し、常に改善に努めることを表明しています。

●レスポンシブル・ケア活動体制

レスポンシブル・ケアを長期的視野から総合的かつ効率的に推進するため、「レスポンシブル・ケア委員会(RC委員会)」を設置しています。「RC委員会」は、レスポンシブル・ケア委員長のもとに、社内の6事業部門を統括する役員、管理部門(総務、法務、人事、IR・広報、技術・経営企画、経理、購買物流、レスポンシブル・ケア)の統括・担当役員ならびに各工場の工場長から構成されています。



組織概要



品質、安全、環境に関する経営基本方針

2000年6月29日
(1994年4月1日制定)

当社は、住友の事業精神にのっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、創業以来、「顧客重視」、「無事故無災害」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念とし活動してきた。

このような理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、品質、安全、環境に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

1. 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
2. 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
3. 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
4. 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。
全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

住友化学株式会社

社長 米倉弘昌

レスポンシブル・ケア活動方針

1995年1月制定
レスポンシブル・ケア委員会

目標

1. 無事故、無災害の達成による安定操業の確保および作業環境の整備。
2. 自主活動に基づく環境負荷の評価と低減につとめ社会との共生を図る。
3. 製品のライフサイクルを通じて「環境・安全」に関する技術の向上につとめ事業の発展に貢献する。

実施項目(方法)

1. 国内外および所屬する団体等の「環境・安全」に関する規制を遵守することはもとより、その活動に協力し、自主的かつ継続的な環境・安全管理水準の向上を図り国際的水準を確保する。
2. 組織および諸規定を整備し、責任分担の明確化を図り、常に最新の制度として運用する。
3. レスポンシブル・ケア監査により、「環境・安全」に関する管理の具体的計画、実施、改善および実行を図る。
4. 社員の「環境・安全」に関わる必要な教育、訓練を実施し、意識向上を図ることにより効果的にレスポンシブル・ケア活動を推進する。
5. 研究開発、製造、物流、廃棄の各段階で環境負荷を低減する技術と製品の開発を行い事業の発展を図り社会的要請に応える。
6. 関連会社(海外含む)、協力会社のレスポンシブル・ケア活動への支援を行う。

監査体制

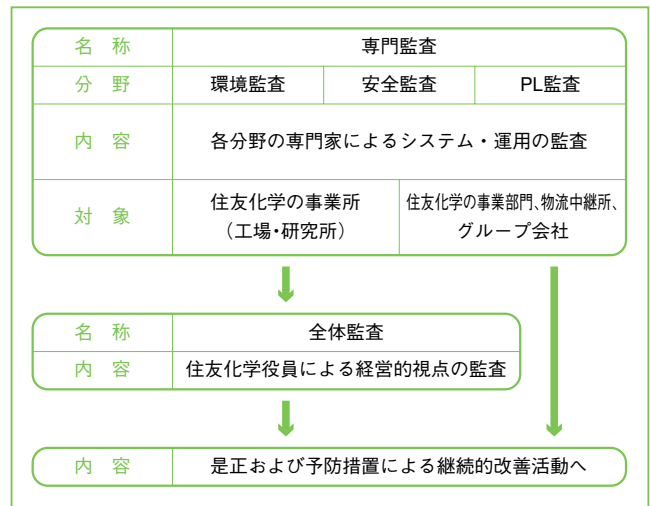
●レスポンシブル・ケア監査 (RC監査)

RC活動では、PDCA (Plan・Do・Check・Action) サイクルを回しながら活動のレベルアップを図っていますが、こうした活動が的確に行われていることを客観的に評価するために、RC監査を実施しています。住友化学の事業所(工場・研究所)に対しては、①専門監査(チェックリストによる事前評価と専門スタッフによる監査)と②全体監査(RC担当役員を団長にRC委員会委員が参加する監査)の2段階の監査を行っています。また、本社事業部門や国内・海外のグループ会社に対しても「専門監査」を実施しています。2004年度のRC監査は下記の日程で実施し、監査結果をもとに是正措置や予防措置を行い、継続的に改善しています。

事業所(工場・研究所)のRC監査実績

	愛媛地区	千葉地区	大阪地区	大分地区	三沢地区	宝塚地区
全体監査	10月1日	10月18日	9月3日	11月5日	9月22日	12月1日
専門監査	7月22～23日	8月5～6日	7月8～9日	9月9～10日	7月30日	10月12日

レスポンシブル・ケア監査



2004年度の監査を振り返って

レスポンシブルケア室 (RC監査) 今井大三郎 部長に聞く

2004年度レスポンシブル・ケア監査の総括をお願いします。

2004年度は、社内は愛媛地区をはじめとする6事業所(工場・研究所)および本社の5事業部門すべて、グループ会社は国内12社、海外3社を対象とし、延べ32回の監査を実施しました。

2004年度は特に法令遵守強化の観点から、コンプライアンスを重点監査項目としましたが、社内・グループ会社ともに良好でした。

当社に関してはRC活動も10年目を迎え、システム・運用状況ともに良好でしたが、さらなる改善を目指し、各部署に10件程度の改善指摘を行っています。グループ会社に関しては、2巡目の監査を実施中ですが、初回監査時に比べRC活動への取り組みが格段に向上しており、住友化学グループとしてのRC活動レベルは着実に向上しているといえます。

監査を有効かつ効率的に行うためにどのように取り組んでいますか。

前年度のRC活動と監査結果のレビューに基づき、毎年、基本方針を決めて重点的に監査を行っています。監査の効率化のためには、監査手順の標準化(システム化)、事前の調査(チェックリスト)の充実、監査員の資質向上を継続的に図っています。

また、監査にはプロセス安全工学等の研究者が適宜参加し、専門技術的な視点からプロセスの安全チェックを実施したり、海外監査では現地コンサルタントを起用して現地法令情報等の詳細を把握するなど、監査の有効性を高める工夫をしています。



レスポンシブルケア室 (RC監査)
今井大三郎

環境効率指標の導入

住友化学は、環境活動にかかわるコストと環境負荷との関係を把握し、より効果的に環境負荷を削減していくために、環境負荷を統合化し、環境効率指標の策定のための評価手法を検討しています。

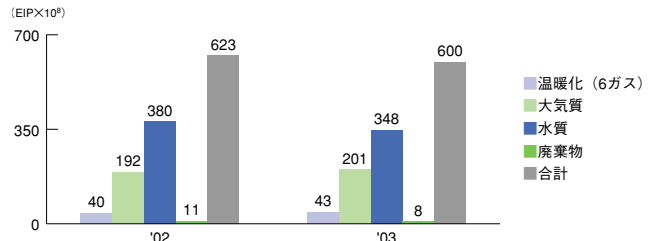
JEPIX^{※1}を用いる環境効率指標の検討結果

住友化学は第2期JEPIXベンチマークプロジェクト^{※2}に参加し、自社生産サイト(5工場)の実績データ(2002 - 2003年度)をもとに、環境負荷の統合化を検討し、環境効率指標を算出しました。その結果、2003年度の全社ベース(5工場合算)の環境負荷統合数値(エコポイント=EIP)は前年度比23億EIP減少(改善)し、環境効率は9.9%の改善となりました。また、座標X軸、Y軸にそれぞれ環境効率、生産効率の各指数の増減率(%)をとってグラフ化することにより、各サイト別の改善度合いを一層明確にすることができました。今後は、グループ連結経営会社についても同様の評価を行い、事例を積み重ねていく中で、本手法に基づく環境効率指標の有効性(経営戦略指標としての利用の可能性)についてさらに検討を進めていきます。

※1 JEPIX Environmental Policy Priorities Index for Japan (環境政策優先度指数日本版)のことで、スイスの環境希少性(Eco Scarcity)手法を起源とする環境影響を統一的に単一指標(エコポイント=EIP)で評価する手法。目標(法律、環境政策など)と実際の状態との距離(乖離状態)を、物質のフローデータに基づいて評価する。

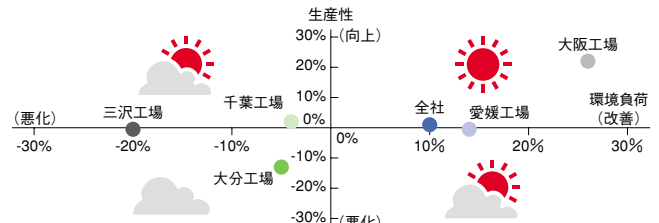
※2 第2期JEPIXベンチマークプロジェクト 2004年度に実施された国際基督教大学・宮崎教授の主宰するプロジェクト(事務局:株式会社山武)。当社を含め30社あまりの企業が参加。

全社エコポイント(EIP)の推移



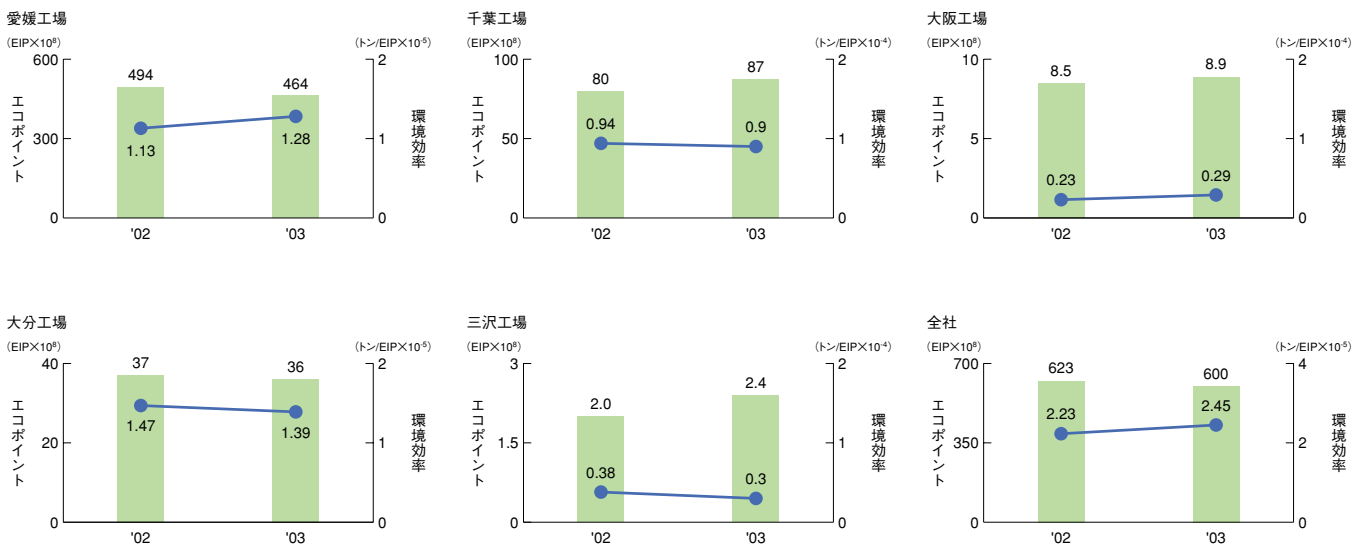
※温暖化(6ガス)＝温室効果ガス(全6物質)の排出総量
大気質＝オゾン層破壊物質、有害大気汚染自主管理物質、光化学オキシダント、NOx、SPM10の排出総量
水質＝BOD、COD、窒素、リンの排出総量
廃棄物＝廃棄物理立量

環境効率と生産効率の関係



※ 2002年の各効率の指数を100とし、2003年のそれとの増減率をプロットしたものです。
環境効率＝生産量(トン)／エコポイント(EIP)
生産効率＝生産量(トン)／エネルギー消費量(kL)

全社・各工場の環境効率、エコポイントの推移



トピックス／グループ各社の取り組み

住友化学グループは、グループをあげてレスポンシブル・ケア (RC) 活動の一層の充実・推進に取り組んでいます。

住友共同電力の石炭火力発電所での木質バイオマス燃料使用について

住友共同電力株式会社

住友共同電力では、従来から地球温暖化などの環境問題について、経営基本方針にも掲げて積極的に取り組んでいますが、この度、取り組みの一環として新居浜西火力発電所(出力75MW×2基)に、2005年の秋から木質バイオマス燃料を導入することとしました。

導入する木質バイオマスは建築材料の削り屑等であり、年間約3,600トンを石炭に混ぜて燃焼させます。これにより、約2,300トンの石炭消費を削減し、約6,000トンのCO₂排出削減を達成できます。

この削減量は住友共同電力のCO₂排出量全体の約0.2%と少量ですが、今後、杉やヒノキの樹皮等の燃焼試験を行い、使用する木質バイオマスの種類を増やすとともに、ほ

かの火力発電所でも使用拡大を図っていきたいと考えています。



住友共同電力株式会社 技術企画部長 真鍋秀一郎

広栄化学工業の保安防災活動

広栄化学工業株式会社

広栄化学工業は、各種の化学製品を生産するうえで、環境・安全・健康・品質の確保が事業経営の基礎であると位置づけ、1996年にレスポンシブル・ケア (RC) 協議会会員となり、全社でRC活動を展開しています。

保安防災面では、無事故、無災害を目標として掲げ、ISOのマネジメントシステムを活用し各部門で活動しています。主な活動として、安全衛生委員会、同推進委員会、安全審査委員会、RCパトロール、ヒヤリハット、失敗事例検討会等があります。

この中でも安全審査委員会では、従来から新プロセスの導入・設備の新設／改造時には、安全・衛生・環境面で問題がないかのアセスメントを実施しています。さらに昨年より住友化学の指導のもとにHAZOPおよび住化式危険度評価法を導入し、新プロセスだけでなく既存プロセスにおいても、計画的にアセスメントを実施し活動の強化を図っ

ています。また、万一の場合に備えた防災訓練を消防署と合同で実施するなど、実際に即した訓練としています。



広栄化学工業株式会社 レスポンシブルケア室長 福岡敏雄

住友製薬における環境保全活動

住友製薬株式会社

住友製薬は、人々の生命を守り健康の保持に貢献する製薬企業として、「環境保全」への自主的かつ積極的な取り組みが重要な経営課題の一つであると認識し、「私たちの行動基準」で環境への積極的な取り組みを定めました。また、「環境・安全に関する基本方針」を掲げ、2003年度には「環境自主行動計画（中長期計画）」を策定し環境活動を進めてきました。

「環境自主行動計画」における最大の課題は、省エネルギーによる温暖化ガスの排出削減です。温暖化ガス削減の目標は、日本経済団体連合会や日本製薬工業協会にならって「2010年度のCO₂排出量を1990年度レベル以下に抑制する」という目標を掲げ、工場や研究所を中心に、省エネルギーの努力を重ねています。

主要工場である茨木工場での取り組みを紹介すると、2004年2月に設置した冷凍機は、初期の設備投資は従来式より20%近く高かったのですが、よりエネルギー効率の優れたガス吸収式冷凍機を採用することにより、従来比

10%の省エネルギーを実現しました。また、2005年2月には、世界最高クラスの発電効率を誇るコージェネレーション設備を設置しました。これにより、茨木工場における全消費エネルギーの約7%削減、CO₂にして約2,600トン（火力発電との比較）の削減を期待しています。

しかし、当社は1990年以降、事業の拡大が続いており、CO₂排出量は基準年度の1990年に比べてかなり多くなっています。今後は、従来からの取り組みを強化する一方、発想を転換してあらゆる取り組みを進め、目標達成に努力していきたいと考えています。



住友製薬株式会社 環境安全部長 三好規雄

田岡化学工業の化学品安全活動

田岡化学工業株式会社

田岡化学工業では、レスポンシブル・ケア活動の一環として、積極的に化学品安全活動を推進しています。

例えば、全社の製品とその使用原料のMSDS（製品安全データシート）をレスポンシブル・ケア室にて社内ネットワークのコンピューター検索可能システム登録とコピーで一括管理するとともに、最新版が全社のどの部署でもいつでも閲覧できるようにしています。現在の登録数は、製品が国内・海外含め約1,300件、使用原料が約950件あります。

また、製品等の輸送時の不測の事態に備えてイエローカードも作成し、常に運転手に携行させています。

グリーン調達については、1カ月に40～50件程度、お客様からの問い合わせがあり、年々増加していますが、各種物質の分析を実施しながらお客様の要求に合わせて対応しています。

一方、法令遵守の観点から改正化審法施行に伴う調査および対応、海洋汚染防止法の改定に伴う未査定物質につい

での既存データの調査と必要データの取得、安全衛生法の新規化学物質の届け出に必要なエームズ試験データの取得等も行っています。

加えて、国際的な協調のもとで国として取り組む「既存化学物質の安全性情報の収集と発信プログラム」についても当社製品で該当するものの調査とその対応等、一歩前を見据えたRC活動に取り組んでいます。

田岡化学は、今後も軸足を「社会」においたRC活動を推進してまいります。



田岡化学工業株式会社
理事 レスポンシブル・ケア室長 廣富収

2004年度のレスポンシブル・ケア (RC) 活動結果

住友化学は、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品安全、品質保証、監査の各分野でそれぞれ取り組み項目と目標を定め、RC活動を推進しています。以下には、環境保全、安全、品質保証の活動における主要な取り組み目標と実績を示します。

RC活動における主要な取り組みの目標と実績

主要な環境保全・安全・品質保証の取り組み状況

	キーワード	ターゲット	取り組みの視点	目標	
環境保全	環境経営	グループ全体の環境負荷の低減	連結グループ会社と環境安全管理の共有化	単体・グループ	
	地球環境の保全	温暖化の防止	CO ₂ 排出量の削減	単体	
		オゾン層破壊の防止	フロン排出の抑制	単体・グループ	
	循環型社会の構築	省エネルギー	エネルギー使用効率の改善	単体	
		廃棄物の削減	廃棄物発生量の削減、再資源化の推進	単体	
	生活環境の保全・健康被害の防止	PRTR*の適切な対応	PRTR法調査対象化合物のリスク管理の推進	単体	
		VOC対策	VOC排出量の削減	単体	
		土壌・地下水汚染の防止	土壌・地下水汚染のリスク管理の推進	単体・グループ	
		PCB対策	PCB廃棄物の適正な保管と処分	単体・グループ	
	安全	労働安全衛生の推進	労働災害発生の未然防止	OSHMSの運用による労働災害の潜在的危険性の低減	単体
ヒューマンファクターに起因するトラブルの防止					
保安防災活動の推進		重大災害の未然防止	プロセスにかかわるリスクの低減	単体	
	化学品の安全管理の推進	化学品の安全性確保	化学物質の安全情報の充実と適正管理	単体	
品質保証	品質保証活動の推進	品質問題の発生防止	重大品質問題発生防止対策の推進	単体	

※ PRTR：環境汚染物質排出・移動登録制度

●=目標達成または順調に推移 ◆=ほぼ目標達成 ■=目標未達成

目標	2004年度の実績	達成状況
・主要な連結経営会社と環境安全管理目標を共有化し、その実現に努める	・共有化目標を策定(省エネなど全8項目) ・目標の達成に向け、対応策の具体化を検討・継続中	●
・自家消費する化石燃料由来の2010年度のCO ₂ 排出原単位を10%改善(対1990年度比)	・前年度比0.1%の改善 ・1990年度比では9.0%の改善	●
・2010年度のCO ₂ 排出原単位を4.1%改善(対2002年度比)	・2002年度比2.6%の原単位改善	●
・2025年度までに特定フロンを冷媒とする冷凍機の使用を全廃	・計画的な冷凍機更新の推進 ・冷媒漏れトラブルなし	●
・エネルギー消費原単位を毎年1%改善	・前年度比1.5%の改善 ・1990年度比では13.2%の改善(達成率100.8%)	●
・2010年度のエネルギー消費原単位を6.4%改善(対2002年度比)	・2002年度比2.9%の原単位改善	●
・2010年度の産業廃棄物の埋立量を85%削減(対1990年度比) ・2005年度の赤泥の海洋投入処理量を10%削減(対2000年度比)	埋立 ・前年度比14.5%の削減(1990年度比では73.4%の削減) 海洋投入処理 ・前年度比2.3%の削減(2000年度比では8.9%の削減)	●
・2010年度の産業廃棄物の埋立量を49%削減(対2002年度比)	・2002年度比0.9%の埋立量増加	◆
・2010年度のPRTR法調査対象物質の総排出量(大気・水域)を50%削減(対2002年度比)	・2002年度比27.3%の総排出量削減	●
・2010年度のPRTR法調査対象物質の総排出量(大気・水域)を56%削減(対2002年度比)	・2002年度比37%の総排出量削減	●
・2010年度のVOC排出量を30%削減(対2000年度比) ・過年度のVOC排出量の算出方法の標準化ならびに排出削減計画の策定	・PRTRの対応見合いでの一定量のVOC排出削減 ・VOC排出量の算出方法標準化ならびに排出削減計画の具体化の検討継続	●
有害物は敷地境界外へ拡散させない。また敷地内は管理状態に置く	・土壌汚染調査・評価および必要な修復をほぼ完了 ・敷地境界付近の地下水のモニタリングの結果、有害物濃度は環境基準以下でした ・地下水のモニタリング継続	●
PCB廃棄物の適正な回収・保管に努め、2014年3月までに処理を完了	PCB廃棄物の厳重かつ適正な回収・保管を継続	●
社員および協力会社の休業災害ゼロを達成する 労働災害度数率:0.1以下 労働災害強度率:0.01以下 労働災害度数率=(休業災害被災者数/延べ労働時間)×100万 労働災害強度率=(労働損失日数/延べ労働時間)×1,000	社員休業災害3件、協力会社休業災害7件が発生し、目標は未達成となりました 社員:労働災害度数率0.28 労働災害強度率0.03 協力会社:労働災害度数率0.71 労働災害強度率1.55	■
重大災害の発生ゼロを達成する。	・重大災害の発生ゼロの達成 ・プロセスの危険性評価と安全対策の実施 ・長期耐震改修計画の見直し ・防災アセスメント適用指針の活用	●
化学品の環境への影響を評価するリスクアセスメントの実施	65件の化学品のリスクアセスメントを実施	●
有害性情報の報告システムの整備(改正化審法対応)	社内外で実施した毒性試験の有害性情報について、今回新たに化審法報告システムを構築	●
「重大品質問題発生防止基本対策」の策定と実行	・「重大品質問題発生防止基本対策」を策定し、実行した ・全社の品質保証関係社則の改正実施(新規制定2、改正4) ・「重大品質問題発生防止指針」の構築開始	●

環境負荷と環境会計

住友化学は、レスポンシブル・ケア活動の中でも、環境負荷の削減を経営の重要課題と位置づけ、その基本となる環境負荷データの採集をグループレベルで行っています。また、環境保全活動を経営に役立てるべく、環境会計を導入しています。

生産活動と環境への影響

インプット エネルギー・資源投入

住友化学グループ 住友化学単体

		千kL		百万トン	
	エネルギー	2,321	1,499	1,260	726
	電力	492	379	71.8	65.0
	ガス・燃料 (原油換算kL)	1,829	1,120	1.0	0.6
	水			1,148.5	624.8
	工業用水			36.8	33.7
	上水道			1.7	1.7
	海水 地下水 その他				
	枯渇性原料				
	炭化水素系化合物	315	296		
	金属(レアメタルを除く) ^{※1}	1.8	1.5		
	レアメタル ^{※2}	0.03	0.02		

INPUT

住友化学グループ^{※3}

PCB・フロン関連保有状況	PCB含有電機機器台数	1,531台	756台	特定フロンを冷媒にする冷凍機台数	111台	39台
	PCB保有量	46.1m ³	42.2m ³			

OUTPUT

アウトプット 製品の生産と環境負荷

		万トン		千トン-CO ₂	
	製品	238	157		
	(エチレン換算) ^{※4}				
	水域排出				
	COD	1,951	1,496		
	全窒素	2,493	1,990		
	全リン	69	65		
	PRTR法調査対象物質	155	57		
	廃棄物排出				
	廃棄物排出量	295	79		
	廃棄物埋立量(最終処分量)	118	12		
	事業所内埋立	5	5		
	事業所外埋立	113	7		
	赤泥海洋投入処理量	502	502		
	大気排出				
	温室効果ガス(全6ガス)			4,366	4,315
	CO ₂				51
	N ₂ O				0
	HFC				0
	PFC				0.1
	メタン				0
	六フッ化硫黄				
	エネルギー起源(CO ₂)	6,215	3,759		
	(内訳) 燃料自家消費 ^{※5}	4,774	2,502		
購入電力・蒸気	1,441	1,257			
その他	NOx	5,668	3,230		
	SOx	6,340	2,617		
	ばいじん	428	290		
	PRTR法対象物質	1,464	784		

※1 金属：鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12金属を集計対象にしました。

※2 レアメタル：供給構造が極めて脆弱で国家備蓄を行っている以下の7金属を集計対象としました。ニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウム

※3 グループ会社は国内18社。住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジクス株式会社、千葉ポリエチレン有限会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、三善加工株式会社、カイト化学工業株式会社、新エステーアテクノロジーズ株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住友ダウ株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化武田農薬株式会社(旧住化ファインケムは、2004年7月に住友化学と合併しましたが、2004年度(2004年4月から2005年3月)すべてを住友化学単体に含めて計算しました)

※4 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあるため、一定の条件を仮定し推算しました。

※5 住友化学グループ外に販売されたエネルギー(電力、蒸気)由来のCO₂排出分は含まれていません。ただし、住友共同電力に限り、本業としてエネルギー販売を行なっていることを考慮し、これを含めました。

環境会計

住友化学は、環境保全にかかわる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を2000年度より導入しました。

●導入目的

- (1) 環境保全活動を数値的に把握することによる活動の効率化
- (2) 長期的な視野による継続的な環境対策の意思決定
- (3) 情報開示による企業のさらなる透明性

●環境会計のポイント

- (1) 集計範囲：住友化学および国内外グループ会社19社
- (2) 対象期間：2004年度（2004年4月1日～2005年3月31日）
- (3) 分類：環境省のガイドラインを参考
- (4) 第三者審査：あずさサステナビリティ株式会社による審査実施

- (5) 連結ベースの集計は、主要連結子会社19社（国内14社、海外5社）を対象（なお、2003年度は国内14社、海外3社の計17社でした）

●環境会計実績

2004年度の住友化学グループ連結ベースの環境会計は、投資額29億円、費用203億円、経済効果32億円となりました。

2003年度に比べ、投資額は59億円、費用は14億円、経済効果は13億円それぞれ減少しました。なお、本年度の集計より新たに加えたグループ会社による増加分は、投資額3億円、費用6億円でした。

投資額、費用、経済効果が減少した理由は、2003年度に、大型起業（住友化学単体の「気相法カプロラクタム」や「PO単産法」および住友化学グループ会社の「環境対策設備」等）が行われたためです。

環境保全コスト

（単位：億円）

分類	主な取り組み内容	2003年度				2004年度			
		住友化学単体		連結ベース		住友化学単体		連結ベース	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		40	105	85	164	14	106	23	157
内訳	環境対策コスト	(11)	(61)	(53)	(99)	(11)	(71)	(19)	(104)
	地球環境保全コスト	(0)	(2)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(1)
	資源循環コスト	(29)	(42)	(32)	(63)	(3)	(34)	(4)	(52)
上・下流コスト		0	0	0	2	0	0	1	2
管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷監視・測定システム、環境組織運用等	0	6	0	8	0	7	0	9
研究開発コスト	環境安全を配慮した製品の開発、省エネルギープロセスの検討業務等	3	30	3	31	4	24	4	25
社会活動コスト	自然保護・緑化・美化・景観保持、地域住民の環境活動支援、環境保全を行う団体等への支援、環境関連の拠出金・課徴金等	0	5	0	9	0	5	0	8
環境損傷コスト	汚染・自然破壊等の修復、環境損傷に対するコスト等	0	3	0	3	1	3	1	3
計		43	149	88	217	19	145	29	203

経済効果

（単位：億円）

効果の内容	2003年度		2004年度	
	住友化学単体	連結ベース	住友化学単体	連結ベース
省エネルギーによる費用削減	7	7	3	4
省資源による費用削減	19	23	11	13
リサイクル活動による費用削減	12	16	11	15
計	38	45	26	32

※1 経済効果は、省エネルギー、省資源およびリサイクル活動によるもので、確実な根拠に基づいて算出されるものに限りました。

※2 旧住化ファインケムは、2004年7月に住友化学と合併しましたが、2004年度（2004年4月から2005年3月）すべてを住友化学単体を含めて計算しました。

※3 個別数値の合計は、四捨五入のため合計値と一致しないことがあります。

環境保全への取り組み

住友化学は、限られた地球上のエネルギーを有効に活用し、地球環境を守っていくために、省資源・省エネルギー、環境負荷の低減に全力を尽くし、着実に成果を上げています。

省エネルギーへの取り組み — エネルギー消費原単位は前年度比1.5%の改善

地球温暖化防止への取り組み — 自家消費する化石燃料由来のCO₂排出原単位は前年度比横ばい

住友化学は「年平均1%のエネルギー消費原単位の改善」「自家消費する化石燃料由来のCO₂排出原単位を2010年度までに1990年度比10%改善」を目標に掲げて取り組んでいます。

2004年度のエネルギー消費量は、旧住化ファインケム(岐阜・岡山プラント)を住友化学に吸収合併したことや既存工場の増産により生産量が増加したことにより、前年度比5.0%増の1,499千KL(原油換算)となりましたが、排熱の回収、高効率発電の推進等により、エネルギー消費原単位は前年度比1.5%改善しました。

2004年度の自家消費する化石燃料由来のCO₂排出原単位は、前年度比横ばい(0.1%の改善)となり、1990年度比では9.0%改善しました。

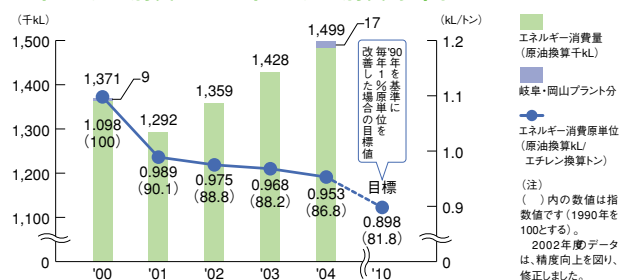
なお、2004年度のCO₂排出量は生産量の増加(6.6%)により前年度比1.4%増の431.5万トン-CO₂でした。1990年度比では17.3%の増加となりました。

さらに、住友化学はこうした企業努力の取り組みに加え、京都メカニズムなどの仕組みを活用することも検討しています。具体的な取り組みとして、2005年3月、世界銀行が設立したバイオ炭素基金へ2017年度までに合計250万USドルを出資することを決めました。これにより約40万トン-CO₂の炭素クレジット獲得が期待できます(詳しくは11ページ参照)。

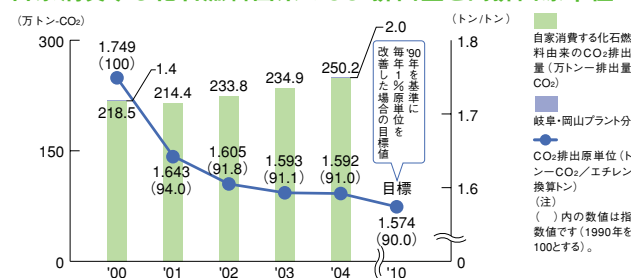
●温室効果ガス(全6ガスの排出状況)

地球温暖化対策の推進に関する法律で規定されている温室効果ガス(全6ガス)の排出量は、CO₂換算で前年度比1.4%増の436.6万トン-CO₂(CO₂: 431.5、その他5ガス: 5.1)でした(詳細はデータブック5ページ参照)。

エネルギー消費量とエネルギー消費原単位



自家消費する化石燃料由来のCO₂排出量と同排出原単位



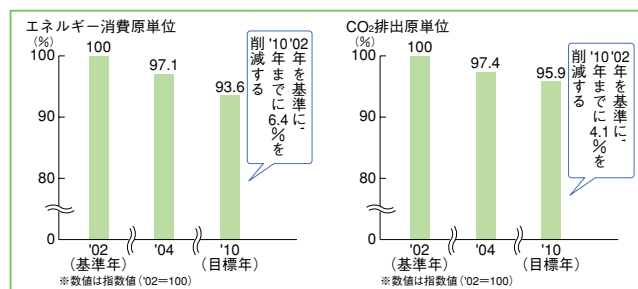
CO₂排出量

(単位:万トン-CO₂)

年度	総量	エネルギー起源		環境処理		プロセス
		化石燃料消費	購入電力	焼却	排水	
1990	367.8	218.5	103.8	28.2	2.3	15.0
2002	402.0	223.8	123.2	28.4	2.2	24.4
2003	425.5	234.9	132.8	32.2	2.1	23.5
2004	431.5	250.2	125.7	30.7	2.6	22.3

- ※1. プロセス:燃料消費以外で製造プロセス(工程)で排出されるもの。
- ※2. 社外に販売された電力・蒸気由来の燃料消費分は含まれていません。
- ※3. 1990、2004年度データには、岐阜・岡山プラントの排出量が含まれています。
- ※4. 2002、2003年度のデータは精度向上を図り、修正しました。

グループの目標と実績



●温室効果ガスの排出量集計システムの開発・解析手法の検討

温室効果ガス排出量の集計方法の精度・正確さの向上(標準化の一層の推進)およびそのシステム化に取り組んでいます。

排出量の集計は工場のプラント単位あるいは製品(群)ごとに行いますが、これにより技術革新や省エネ合理化の効果をより定量的に把握することが可能になります。

システム確立後は、製品(群)ごとの生産量の影響や温室効果ガス排出原単位改善効果の両面から解析を深め、温室効果ガスのより効果的かつ効率的な排出削減を目指してい

きます。

●主要な連結経営会社と省エネ・CO₂削減目標の共有化

2004年度、グループとして新たに以下の目標を策定しました。今後はこの目標達成に向けて、グループをあげて各種取り組みを強化していきます。

省エネルギー： 2010年度のエネルギー消費原単位を2002年度比6.4%改善
(2004年度実績は2002年度比2.9%の改善)

地球温暖化防止： 2010年度のCO₂排出原単位を2002年度比4.1%改善
(2004年度実績は2002年度比2.6%の改善)

PRTRへの取り組み — PRTR法調査対象物質の総排出量(大気・水域)は前年度比3.5%の増加。2002年度比では27.3%の削減

住友化学は、リスク評価や排出ランキング評価等の結果をもとに策定した「PRTR法調査対象物質の総排出量(大気・水域)を2010年度までに2002年度比50%削減」の目標達成に向け、2004年度についても排出削減の取り組みの計画的な推進に努めました。

しかし、2004年度の総排出量は前年度比3.5%増加の841.2トンとなり、2002年度比では、27.3%の削減となりました。これは、旧住化ファインケム(岐阜・岡山プラント)を住友化学に吸収合併したことに伴い、これら両プラントの排出量がそのまま増えたことに起因します。なお、この増加分を差し引いた場合の総排出量は前年度比8.4%の削減となりました。

すでに住友化学は排出量の多い主要な物質についてはすべてのリスク評価を終えています。2005年度は評価対象を全取り扱い物質にまで広げ、最新のデータでリスク評価の実施を終えることを計画しています。

PRTR法調査対象物質の排出・移動量の内訳 (単位:トン)

	排出			移動		
	大気	水域	小計	下水道	廃棄	小計
PRTR法調査対象物質・単体(102物質)	784.2	57.0	841.2	0.8	2,691.7	2,692.5
PRTR法調査対象物質・連結	1,464.4	155.2	1,619.6	24.8	4,247.2	4,272.0

●住友化学におけるPRTRの取り組み

住友化学は、PRTR法が施行される以前の1994年から社団法人日本化学工業協会(日化協)の行うPRTRに参画し、排出削減に取り組んできました。当初は43物質で始まった調査対象物質も、2000年度以降は480物質(PRTR法調査対象物質354物質を含む)にまで調査範囲

を広げ、今日に至っています。

今後もリスク評価結果等に基づき、必要な排出削減策を講じ、計画的な対応を実践していきます。

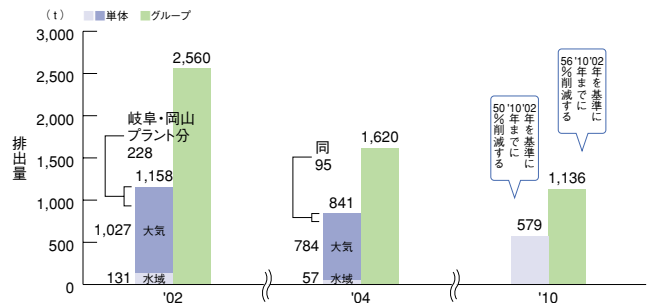
※PRTR法調査対象物質および日化協調査対象物質の全排出量・移動量データは、データブックに掲載しています。

●主要な連結経営会社とPRTR法調査対象物質総排出量(大気・水域)削減目標の共有化

2004年度、グループとして新たに以下の目標を策定しました。今後はこの目標達成に向けて、グループをあげて各種取り組みを強化していきます。

目標：2010年度のPRTR法調査対象物質総排出量を2002年度比56%削減(2004年度実績は2002年度比37%の削減、総排出量は1,620トン)

PRTR法調査対象物質の総排出量(大気・水域)



●VOC(揮発性有機化合物)排出削減の取り組み

大気汚染防止法の改正により新たに規制の対象となったVOCについて、自主的取り組みでの対応も含め、2004年度、住友化学は「VOC排出量を2010年度までに2000年度比30%削減」という新たな目標を策定しました。

現在、排出削減計画の具体化検討・継続中です。

大気汚染・水質汚濁防止への取り組み — 水域へのCOD、窒素、リン排出量は前年度比大幅な削減を達成

住友化学は、大気汚染防止、水質汚濁防止に貢献する数多くの技術を開発し、SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、ばいじんなどの大気への排出量削減や、COD(化学的酸素要求量)、窒素、リンなどの水域への排出量削減、さらには水の効率的利用による水使用量の削減にも取り組み、大気環境・水環境の保全を積極的に推進しています。

「NOx、SOx、ばいじん、COD、窒素、リンの各排出量について、自主管理基準値以下の維持・継続に努める」「水資源の効率的な利用」を目標としています。

●SOx、NOx、ばいじんの大気排出

SOx、NOx、ばいじんの大気排出は1970年以降大幅な削減を達成し、1980年以降現在まで、排出量は低水準を維持しています。また各工場では、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。SOx、ばいじんの排出量は、硫黄含有量の高い重油の使用量の増加により、ここ数年は増加傾向にありますが、自主管理基準値を大幅に下回った水準です。

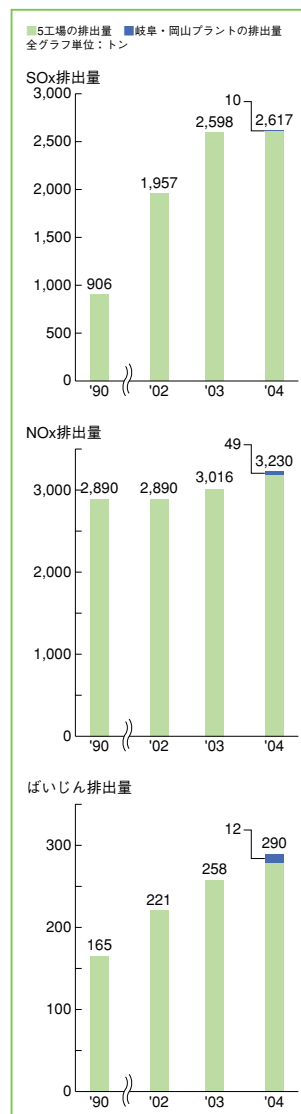
●COD、窒素、リンの水域排出

COD、窒素、リンについても、法規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。2004年度は第5次水質総量規制を踏まえた排出削減諸施策の実施により、各排出量はそれぞれ前年度比0.7%、28.5%、43.5%の大幅な削減となりました。

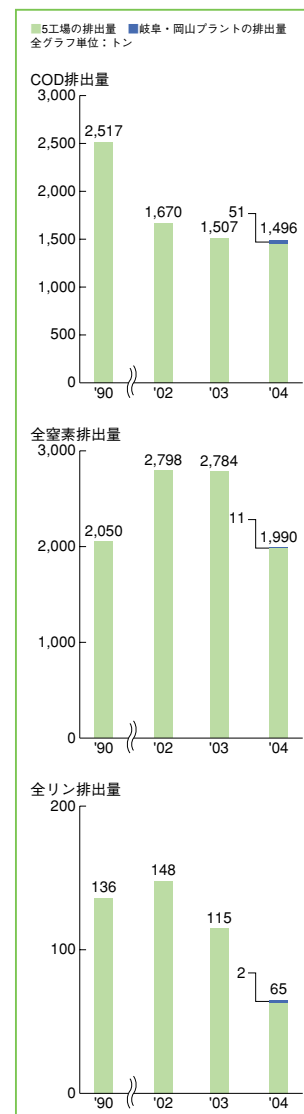
●水使用量

旧住友ファインケム(岐阜・岡山プラント)の住友化学への吸収合併や既存工場の生産量増加により、2004年度の水使用量は前年度比7.6%増の726百万トンになりましたが、生産性の向上、水の効率的な利用の一層の推進により、同使用原単位は前年度比0.9%増に抑制することができました。

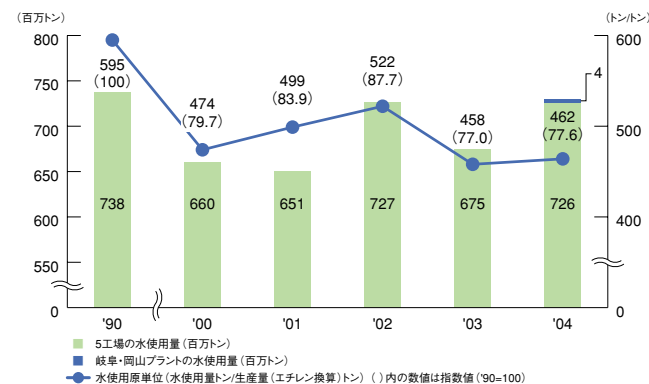
大気排出



水域排出



水使用量と水使用原単位



土壌汚染防止への取り組み

住友化学は、従来から土壌汚染を重点項目として調査し、対策を実施してきました。「有害物は敷地境界外へ拡散させない」「敷地内は管理状態に置く」という自主管理方針のもと、全工場で調査・評価を行いました。それに基づく必要な調査はほぼ完了しました。

この結果、2004年度の環境会計では、環境損傷コスト

の費用が3億円と、2003年度とほぼ同額でした。2004年度の費用は、上記自主基準に従い実施している地下水のモニタリング費用やモニタリング井戸の追加設置等によるものです。敷地境界付近の地下水のモニタリングの結果、有害物濃度は環境基準以下でした。

今後とも、モニタリングを継続していきます。

廃棄物削減への取り組み——廃棄物埋立量は前年度比15%の削減

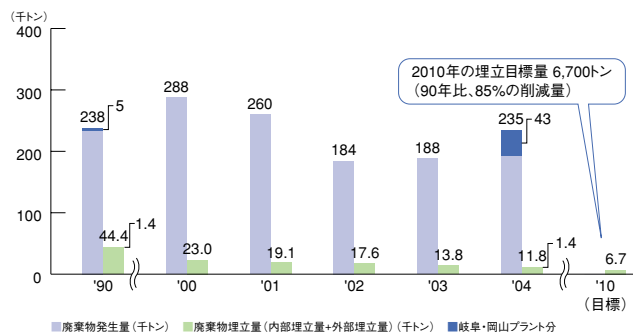
住友化学の廃棄物埋立量の大半は汚泥焼却灰が占めており、これをいかに削減するかが「2010年度の廃棄物埋立量を1990年度比85%削減」という当社目標達成の鍵になります。

2004年度は、排水処理における炭酸塩由来の無機汚泥の発生を大幅に削減するとともに(大分工場)、汚泥焼却灰のセメント原料化による再資源化(千葉工場、大分工場)等を行いました。

これによって、廃棄物埋立量を11.8千トンと前年度比14.5%削減し、1990年度に比べても73.4%削減しました。

住友化学は今後も引き続き、汚泥焼却灰削減による廃棄物削減の推進に積極的に努めていきます。

廃棄物発生量と埋立量の推移



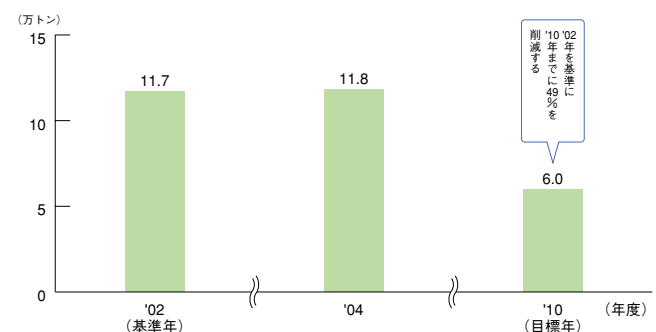
●主要な連結経営会社と廃棄物埋立量削減目標の共有化

2004年度、グループとして新たに以下の目標を策定しました。今後はこの目標達成に向けて、グループをあげて各種取り組みを強化していきます。

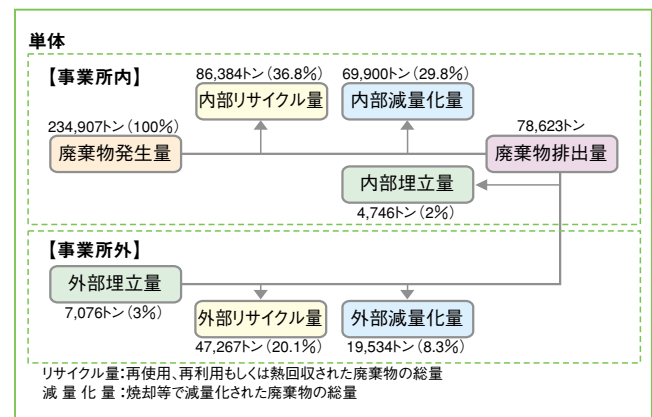
目標：2010年度の廃棄物埋立量を2002年度比49%削減する。

(2004年度実績は2002年度比0.9%増)

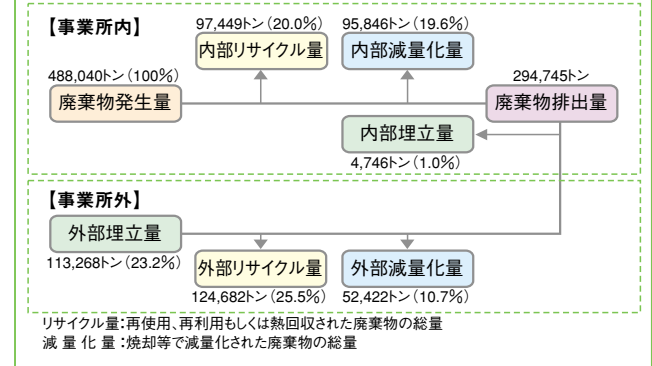
廃棄物埋立量のグループ目標と実績



廃棄物処理フローと実績 (2004年度)



グループ



赤泥削減への取り組み——海洋投入量は前年度比2.3%の削減

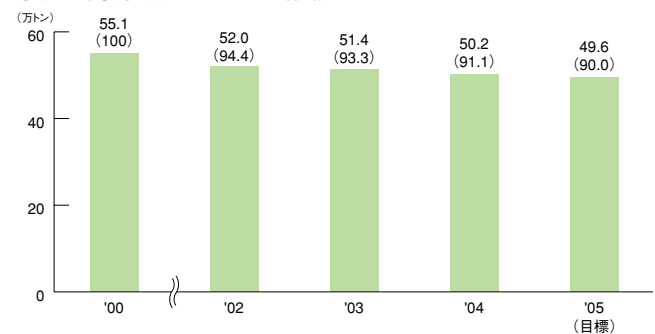
赤泥とは、天然ボーキサイトからアルミナ製品の原料である水酸化アルミニウムを抽出した残りの物質で、鉱物状の不溶解物質成分と塩水で構成されています。

現在、住友化学はこの赤泥を海洋投入処分しています。以前は赤泥を埋立処理していましたが、埋立て場所の量的な制約の問題から、1991年から少量の海洋投入処分を開始し、1994年以降は全量を海洋投入処分しています。海洋投入処分は国内法に従って行っているものであり、投入にあたっては事前に定められた分析試験を行い、その安全性を十分に調査、確認したうえで、適切に処理を進めています。また、投入海域での環境への影響の調査を同業他社とも協力して実施しています。

海洋投入処分を継続する一方で、「2005年度の海洋投入処理量を2000年度比10%削減する」との自主的な削減目標の達成に取り組んでおり、2004年度の投棄量は前年度比2.3%減の502千トン、2000年度に比べ8.9%削減しました。

2004年に改正された「海洋汚染等および海上災害の防止に関する法律」の施行後は、海洋投入処分には環境影響評価結果を踏まえた環境大臣による事前の許可の取得が必要となります。そのため現在、住友化学では海洋投入処分の許可取得に向けた必要な対応を準備・検討中ですが、今後も海洋投入処分量の一層の継続的な削減に努めていきます。なお住友化学としては、2015年度までには海洋投入処分を全面的に終了する計画です。

赤泥の海洋投入処理量の推移



PCB回収・保管・処理

「PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」に基づき、住友化学で保有するPCB廃棄物（変圧器、コンデンサなどのPCB絶縁油を含有する電気機器等）は適正に回収し、特別管理産業廃棄物として倉庫内に保管場所を定め、厳重に保管しています。

これらPCB廃棄物については、同法が定めた処理期限を前倒しして、2014年3月までにすべての処理を完了する予定です。

また、絶縁油にPCBを使用していないとされる機器（低濃度PCB廃棄物）に関して、使用中止時に絶縁油中のPCB濃度を分析し、0.5mg/kgを超えるものについては、法律に基づき適正に管理しています。

PCB廃棄物の保管・管理状況（2004.12.31現在）

	保管・管理の機器台数	PCB保有量 (kL)
単体	756 (保管 717、使用中 39)	42.2
連結	1531 (保管 1030、使用中 501)	46.1

※ 低濃度PCB廃棄物は含まれていません。

オゾン層破壊防止への取り組み——特定フロンを使用する冷凍機の全廃に取り組み中

強いオゾン層破壊作用を有する特定フロン（「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」で特定物質に指定されたもの）を冷媒に使用する冷凍機について、「みだりに冷媒を大気へ排出しない」「冷凍機の使用を中止して、特定フロンを処分する場合は、適切に回収・運搬して破壊処理を行う」という方針で管理しています。「CFC11、

CFC12、CFC113、CFC114、CFC115の特定フロンを冷媒とする冷凍機の使用を2025年までに全廃する」という目標（単体、グループ共通）のもと、計画的に代替フロンを使用する冷凍機への切り替えを行っています。

安全への取り組み

「安全をすべてに優先させる」という基本理念のもとに、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

労働安全衛生活動

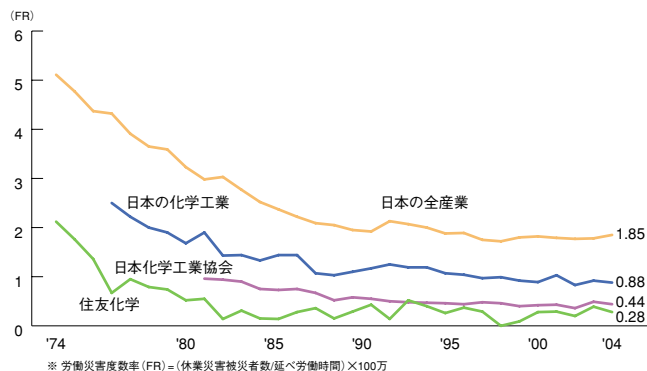
●安全成績

2004年度の安全成績は、従業員の休業災害が3件、協力会社の休業災害が7件発生しました。災害発生に歯止めをかけるために、全従業員に副社長メッセージを配布し、各人が今後のゼロ災害達成に向けて決意を新たにしました。

- ・従業員 度数率0.28 強度率0.03
- ・協力会社 度数率0.71 強度率1.55

※労働災害度数率は、100万延べ労働時間当たりの休業を伴う災害の被災者数です。労働災害強度率は1000延べ労働時間当たりの労働損失日数をもって災害の大きさの程度を表したものです。

労働災害度数率の推移



●OSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム) の確実な運用と認定取得

2003年夏以降、全国の大規模事業場で爆発・火災等の重大な事故・災害が発生し、その防止策の一環としてOSHMSの運用が法制化されようとしています。住友化学はいち早くOSHMSの有効性を認識し、ほかに先駆けて1999年11月から千葉工場モデル事業所としてOSHMSを構築し、2000年7月から運用し



愛媛工場OSHMS認定式

てきました。さらに、2004年度は、愛媛工場、大阪工場で認定を取得しました。2005年度には三沢工場、筑波地区研究所でも認定取得を計画しており、全事業所での認定取得を目指しています。

各地の工場・研究所では独自の努力により、労働安全衛生に関する賞を受賞しています。

- ・2004年7月 厚生労働省無災害記録証第1種 (千葉工場：2003年9月に達成)
- ・2004年7月 兵庫労働基準協会安全優良事業所会長賞 (宝塚地区研究所)
- ・2005年1月 安全優良職長厚生労働大臣顕彰 (愛媛工場 野口秀樹)

●健康づくり活動

安全衛生管理計画の重点実施項目として、従業員の「心と身体の健康と快適な職場づくりの推進」を掲げて健康維持サポートを行っています。三沢工場では2004年度の「メンタルヘルスマodel事業所」として、メンタルヘルスに関するアンケート、労災病院医師等による基調講演、保健師による定期職場巡回 (毎月) 等の取り組みを実施しました。千葉工場では、職場衛生管理者 (約50名) を外部の研修会へ継続して派遣しています。また、各事業所でメンタルヘルスのセミナーを開催する等、充実した取り組みを展開しています。

住友化学では、各事業所において「ヒューマンファクターに起因するトラブル防止」に向けて、さまざまな活動を展開しています。

- ・愛媛工場：安全基本ルールのテスト、安全行動調査実施 (2,098名)
- ・千葉工場：安全人宣言、復唱復命トラブルカレンダーの活用、7S運動
- ・大阪工場：層別教育、救急救命訓練、構内共通ルール集の作成
- ・大分工場：指差し喚呼の徹底実施、新安全体感教育の実施 (爆発・火災等)
- ・三沢工場：「ヒヤリハット活動要領」によるリスクアセスメントの推進
- ・筑波研究所：災害カレンダー作成、ヒヤリハットリスク評価の定着化
- ・農業化学品研究所：「ヒューマンエラー防止対策指針」の活用と定着

保安防災

保安防災管理の最も大きな使命は、プロセスの安全性および設備の健全性を確保し、プラントの事故を未然に防止するとともに、自然災害あるいはテロ等からプラントを守ることです。そのためにプラントのリスク評価を徹底し、安全対策の継続的強化や自主保安管理体制の充実を図っています。なお、2004年の重大災害発生件数は0件でした。

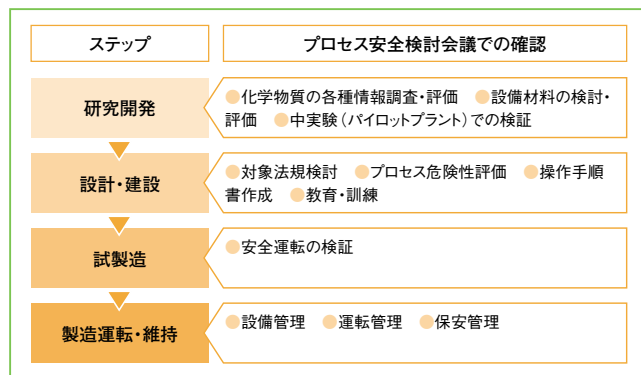
● プロセスの安全管理

新しい化学プロセスの研究開発からプラントの設計・建設を経て運転・維持、さらには廃棄にいたるまで、製品開発・工業化の各ステージにおける安全性の評価を行い、環境への配慮と無事故・無災害の継続に努めています。

1) プロセスの安全性を検討

研究開発から工業化への各ステージにおいて「プロセス安全検討会議」を開催して、十分な安全性が確認されない限り、次のステップに進めないシステムになっています。このシステムは、社内規程「開発工業化規則」と「安全管理要領」に詳細に規定され、研究開発・工業化の責任者を明確にした運営が行われています。また社内での運用はもとより、関係グループ会社にも周知しています。

安全性確認プロセス



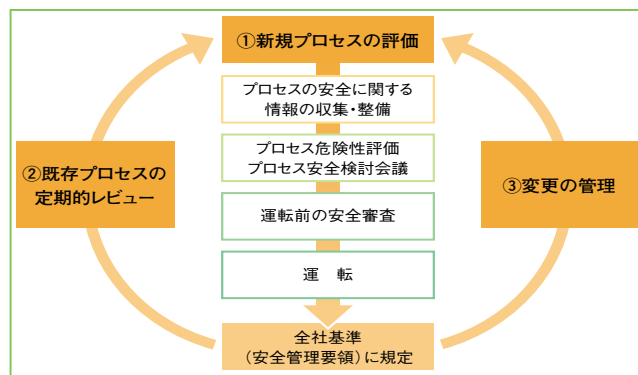
2) 研究開発での安全性確認

研究開発の段階では、取り扱う化学品の物質安全性データ等の関連情報を詳細に調査・評価し、使用する原料等として、より安全な化学物質の選定と取扱量を検討して本質的に安全な化学プロセスを目指した研究開発を行います。あわせて、新しく建設する化学プラントに使用する設備材料の検討・評価を行い、優れた材料を選定します。これらのことは、小実験および中実験で検証し、安全なプロセスが開発されたことを確認します。

3) プラントにおける安全性確認

プラントの設計・建設においては、法律の技術基準に基づいた設計に加えて、プロセスの危険性評価を行って潜在的な危険を摘出し、自主管理の視点からより高いレベルの安全対策を折り込みながら設計・建設します。また、運転操作など手順書を作成し、あわせてオペレータの教育訓練を行います。また住友化学では、プラントの運転を開始した後も周期的に、あるいは運転条件等の変更を行う際にはプロセス危険性評価を行い、さらなる安全対策に努めています。

リスク管理のイメージ

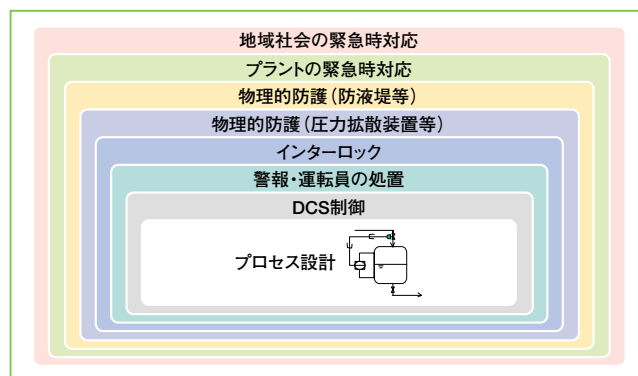


● プラントのリスク管理

住友化学は、事故を未然に防止するために、運転中のプロセス異常を早期に検出する各種のセンサーをプラントに取り付け、常にプロセス・コンピュータで監視しています。

また、緊急時には処置を適切に行い通報等が速やかに実施できるよう、行動マニュアルを整備し、計画的に運転員の教育・訓練を行っています。各工場には消防車両、消防水用大型ポンプ、消火栓、消火薬剤を準備し、公設消防隊が出動するまでに初期消火を行う体制を整えています。

化学プラントの独立防護層の概念



● リスク管理プログラムの活用

住友化学は、近隣住民の方、構内に入られる方すべての人の安全を最優先とするために、米国の基準を参考に、既存プラントで取り扱っている毒性物質についての災害想定リスクの検討を行ってきました。さらに、プラントで働く従業員の安全確保のためにも、爆発・火災を想定した総合防災構想のもと、新たに愛媛工場に統合計器室センターを建設しました。災害想定ソフトウェア・ツールとしては、主にTRACE(米国SAFER Systems社製)を管理し、各工場・研究所で活用しています。特に愛媛工場では、敷地周辺に設置した気象観測データをリアルタイムに取り込み、影響を予測することで、化学災害が発生した場合の被害を最小限にとどめる体制を整備しています。

● 地震リスクへの対応

地震等の自然災害リスクに対して、ソフトとハードの対策を整備しています。ソフト面では、緊急時の情報収集・連絡、周辺地域も含めた応援体制、二次災害発生防止措置等についての行動マニュアルを作成し、定期的な訓練を行っています。またハード面では、危険物屋外貯蔵タンク等については、法に規定される基礎地盤、本体強度等の耐震基準を確認し、改修が必要なタンクの工事を計画的に進めています。当社の愛媛・大阪・大分工場は、東南海・南海地震特別措置法に基づく防災対策推進地域に指定されていますが、監督官庁の行政指導にそった津波対策等の対応と同時に、プラント内での人命の安全確保を第一に、事務所・計器室等の建物についての耐震性を再評価し、必要な補強を計画的に進めています。



耐震用の梁(鉄骨)で補強した愛媛事務所

● 高いレベルでの自主保安管理

住友化学は、より高いレベルでの「環境・安全」の確保に自律的に取り組んでいます。環境への配慮と、無事故・無災害を達成するための管理体制や支援ツールを整備・運用しています。

1) 専門的見地によるプロセス保安

生産技術センター等に所属するプロセス保安防災に関する各部門の専門的知識を有する技術者(プロセス保安専門委員)が、プロセス安全検討会議、安全監査(レスポンシブル・ケア内部監査)に参加するなど全社的な立場で活動しています。

2) プロセス危険性評価のための取り組み

プロセス危険性評価を適切に行うために、①防災アセスメント適用指針、②静電気安全対策指針、③混合・混触危険安全指針等の各種保安防災指針を整備し、各課(室)・グループ会社に配布し、イントラネット上にも掲載しています。

また、プロセス危険性評価を実施する際に必要な、各種物質の安全データや防災情報などのデータベースも構築し、情報を網羅的に取り出すことができます(詳細はデータブック11ページ参照)。



各種保安防災指針

● 高圧ガス自主保安管理

住友化学は47の施設について高圧ガス保安法に基づく「認定保安検査・完成検査実施者」の認定を取得し、安全操業を行っています。千葉工場では、1987年に認定を取得後、更新を継続し各プラントの安定した連続運転を実施しています。この認定制度は、保安技術・管理レベルが優れ、法に規定される要件を満足する事業所として大臣認定を取得し、法に基づく検査項目に加え自主的な保安検査を行うことが可能となります。大臣認定にあたっては、日常の保安検査データの正確性とあわせ、保安管理体制等について、学識経験者を含む審査チームによる事前審査が行われますが、住友化学は更新ごとに高い評価を得ています。

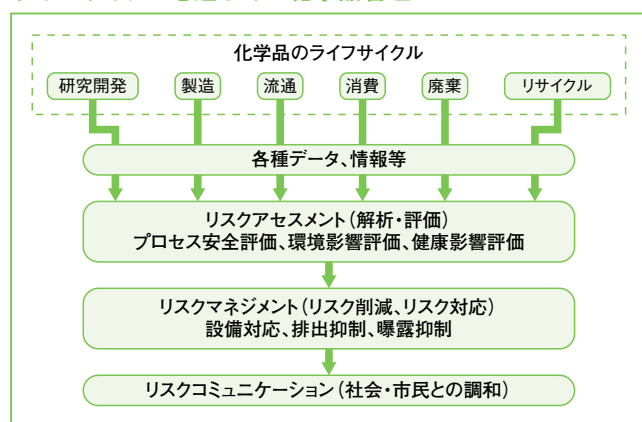
認定保安検査・完成検査実施状況

工場名	地区名	認定年月	認定施設数
愛 媛	新居浜	2003年9月	13
	菊 本	2003年3月	7
千 葉	姉 崎	2004年5月	11
	袖ヶ浦	2004年5月	16

化学品安全活動

生物環境科学研究所では、長年にわたり蓄積してきた安全性評価に関する豊富な知見、最新の科学知識や先端技術を駆使し、遺伝子レベルから地球環境・生態系にまでおよび幅広い分野で高度な安全性研究を実施しています。また化学品安全に関するレスポンシブル・ケア活動の技術面を担う中核研究所として、全社に安全性情報やリスクアセスメントの結果を提供することで、化学製品の開発・使用・廃棄にいたるまでのライフサイクルにわたる環境の保全や安全性の確保に努めています。

ライフサイクルを通じての化学品管理



● 各種調査やリスクアセスメントの実施

生物環境科学研究所では、2004年度に65件の化学品のレスポンシブル・ケアに関する各種調査やリスクアセスメントを実施しました。

具体的な内容としては、排出ガスの環境への影響を評価するリスクアセスメント、新規化合物の製造に伴う工場排水の安全確認のためのリスクアセスメント(生態毒性試験の実施を含む評価)や作業員の化学品かぶれ対策のためのリスクアセスメント(動物を用いた感受性試験の実施を含む評価)などを行いました。中でもとりわけ注力したのは、新規開発品である可視光型光触媒(酸化チタン)の安全性についての研究です。この触媒は、室内光環境下でシックハウスの原因物質と考えられるホルマリンなどを速やかに分解する能力を有しており、壁などに用いることにより、室内環境浄化に役立てることができま。これは、日本が世界に先駆けて開発している材料でもあり、経済産業省は、その効力、品質、安全性を検討・研究するためのNEDOプロジェクトを立ち上げています。当社は、これらのプロジ

エクトにも参画し、バクテリア、培養細胞、ほ乳動物を用いた新たな安全性試験系(装置)を開発し、その安全性の確認を行っています。また、曝露評価技術に関連して、遺伝子組み換え培養細胞を利用したダイオキシン類の簡易測定法を開発しました。本方法は、環境省の評価検討を経て、公定法として導入されることになりました。

● 化学物質安全性情報の充実と適正管理の推進

2004年度は取り扱う製品、中間体および原材料等の危険・有害性情報の全社データベースである「CHEM-SAFE2(化学品安全データベースシステム)」に163件のデータを新規登録しました。

この結果、全登録物質数は3,240件になり、社内における迅速かつ円滑な情報提供に大きく貢献するとともに、MSDS(製品安全データシート)に使用する基礎データとしても有効に活用されています。

● 国際的な活動(ICA:国際化学工業協会協議会)への貢献

OECDのHPVの点検作業(必要な安全性データの取得と有害性の評価)に引き続き積極的に協力しています。

最近では2002年のWSSD(The World Summit on Sustainable Development)で決定された「2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化する」という目標の達成に向けて、産業界として新たな国際的化学品戦略の策定の検討にも取り組んでいます。

また、日米欧の化学工業協会が協力してボランティアで推進している「人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する長期的な自主研究(LRI: Long-Range Research Initiative)」についても、積極的な参加、支援を継続しています。



生物環境科学研究所

物流安全活動

「安全をすべてに優先させる」の基本理念のもとに、物流部門のレスポンシブル・ケア活動方針および品質保証活動方針を策定し、物流会社を含む物流部門全体としての活動を推進しています。

●安全輸送の取り組み

輸送時の事故を未然に防止するために、物流会社に対して「輸送時の保安管理に関する諸規則等の遵守」、「法規制管理情報システムによる法規制告知」の徹底を図っています。

また、グループ会社の住化物流西日本は、2003年度にスタートしました「貨物運送事業者の安全性優良事業所認定制度」の認証を全日本トラック協会より取得し、物流会社に対しても認証取得を指導しています。

●輸送事故時の処置対策の取り組み

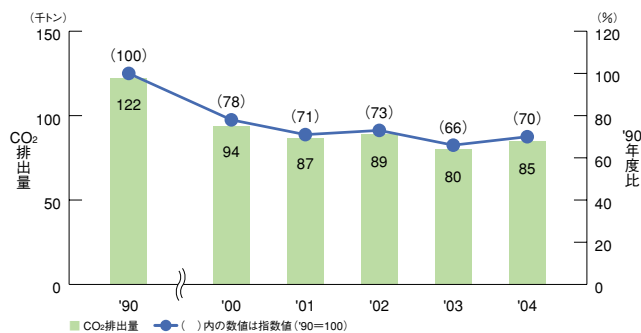
輸送事故が発生した場合に迅速な処置を行うために、各工場と物流会社による全国を網羅した応援体制を整備しています。また、物流会社を含めた緊急時訓練の実施やイエローカードの携行徹底等を図っています。

●輸送に伴う環境保全の取り組み

住友化学は、従来から環境負荷の少ない鉄道・船舶によるモーダルシフトの推進や、輸送容器の大型化などにより物流効率化を推進し、環境負荷のより少ない輸送システムづくりを進めています。

1990年を基準年とした場合の、ここ数年間の国内の物流部門でのCO₂排出量の推移は以下のとおりです。2004年度実績は、1990年度比約30%減の8.5万トンとなりました。

CO₂排出量推移



また、住友化学は荷主企業と物流事業者の連携・協働による、物流分野の総合的環境対策の推進を目的に設置された「グリーン物流パートナーシップ会議」の会員として活動しています。

また一方で住友化学は、物流会社による「ISO14001」や「グリーン経営」認証取得等の環境保全への取り組みを指導・支援しています。グループ会社の住化物流西日本は2003年10月に「ISO14001」を、エスエルシー運輸東日本では2004年2月に「グリーン経営」の認証を交通エコロジー・モビリティ財団より取得しました。

●包装の削減

製品の輸送にあたっては、紙袋等の包装の削減やパレットの業界共同利用による包装および輸送用具の再利用を推進しています。

具体的取り組みとして、紙袋からフレキシブルコンテナやホッパーコンテナへの変更による包装の削減や、ドラム缶から中型輸送用コンテナへの変更等により、輸送容器の再利用を拡大しています。また、パレット上に段積みした紙袋等の荷崩れを防止するためフィルムを巻いていましたが、袋に荷崩れ防止措置を行い廃棄物となるフィルムの使用を削減しています。

●物流品質保証活動の充実強化の取り組み

グループ会社の住化物流西日本は2001年6月に、住化物流東日本は2002年6月に、それぞれ「ISO9001」認証を取得しました。

また、住友化学はRC監査・品質監査等を通じて物流各社の品質保証活動の指導・支援を行っています。

●住友化学物流協議会の活動

住友化学の物流に携わる全国の主要な物流会社をメンバーとする「住友化学物流協議会」を立ちあげ、物流問題に関するさまざまな情報支援や個別のトピック的な課題について検討等を行うことにより、相互の研鑽と自主管理レベルの向上を図っています。

品質保証への取り組み

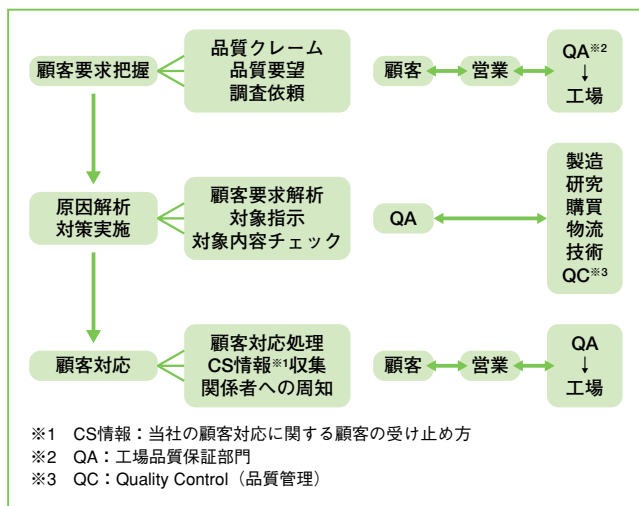
住友化学は、品質・安全・環境に関する経営基本方針のもと、お客様が満足し、かつ安心してご利用いただける品質の製品とサービスを提供することを最優先事項として取り組んでいます。

顧客満足への取り組み

●顧客満足への取り組み

住友化学では、品質マネジメントシステムISO9001(2000年版)による品質保証活動を行っています。顧客満足の向上達成を目指して、お客様からの当社製品の苦情、要望等の情報を確実・迅速に処理するため、2002年よりコンピュータによる製品品質情報管理システムを運用してきました。これにより、当社製品に対するお客様の声を、より一層確実に品質保証活動に反映していくことができます。具体的には、システムに登録された情報を整理・分析し、同種の問題を他の製品群で起こさないよう、情報の水平展開を図っています。

顧客品質情報管理



また、2005年度は品質保証活動を全社員で共有するために標語を募集し、「2005年度品質保証活動標語」を策定しました。標語は「あなたと私の品質意識 高めてつかもう確かな信頼」です。この標語のもとに、全社員が一致団結して、品質保証活動を逞しく実行していきます。



「2005年度品質保証活動標語」を掲げる大阪工場製造部第三製造課

●品質保証体制のより一層の充実

住友化学は総合化学会社としての品質保証体制のあり方について常々考えてきました。今回、製品に対する品質保証の責任と権限をより明確にする体制をとることにし、2004年7月1日付で全社品質保証体制の変更を実施しました。IT関連製品を扱う情報電子化学部門および医薬化学関連製品等を扱う精密化学部門には、それぞれ『品質保証室』を創設し、品質に関する一元的管理・運営体制をとりました。また、基礎化学部門、石油化学部門および農業化学部門の各業務室には専門スタッフを配置した『品質保証チーム』を設置し、品質保証体制を明確にしました。

これらの品質保証体制により、品質保証をより一層充実させ、顧客満足をさらに向上させていきます。

●GMPへの取り組み

住友化学は、国内向けや輸出用の医薬品、医薬中間体等を製造していますが、これらの製品は対応する国内外のGMP*に従って製造し、日々管理水準の維持・向上に努めています。

住友化学は、大阪・大分・三沢・愛媛の4工場で医薬品や医薬中間体を製造していますが、製造する製品に対応する

国内外のGMPを遵守して適切な管理を行っています。例えば、2004年10月には、大分工場が米国FDAの承認前査察を受けて合格しましたが、その際にGMP管理が良好と評価され、不具合に関する指摘事項は全くありませんでした。社内的には、関係各工場に対して社則に基づく定期的な「GMP内部品質監査」を行い、GMP管理が適切に実施されていることを検証するとともに管理水準の向上にも活用しています。

住友化学は、GMP活動の充実を通じて高品質で安全な医薬品をお客様にお届けできるよう、今後とも努力します。

※ Good Manufacturing Practice：医薬品等の製造管理および品質管理に関する基準

●製品安全への取り組み

お客様に提供する製品の安全確保は、企業活動の最優先課題の一つであり、企業の社会的責任においても、また安定した事業活動を営むためにも極めて重要なことです。

住友化学は、製造物責任法が施行される以前から製品安全活動の重要性を認識し、製品開発、生産、販売、アフターサービスなど全社活動の中で、お客様に信頼していただける製品安全対策を計画的に進めています。

製品の安全性を正しく評価し確実なリスク削減対策を実施するためには、最高水準の技術・経験と全社体制が必要です。住友化学グループは、「健康影響試験」、「環境影響試験」、「安全工学物性試験」、「用途に必要な品質機能試験」、「製品中の微量成分分析」など幅広い試験や分析を適切に実施できる高度な技術・経験を保有しており、これらを駆使した全社システムを構築し、信頼性が高い安全性評価やリスク削減対策を行っています。

●グリーン調達への対応

1) 顧客のグリーン調達への対応

自動車や電子・電気機器などの業界を中心に、リサイクルしやすい製品の設計や製品中の有害物の削減が進められています。住友化学は原材料等の素材を提供する会社として、こうした顧客のニーズに積極的に対応しています。

グリーン調達に対応するためには有害不純物が原料や製造工程などから混入しないように体制を整備し運用することが基本となります。さらに、確認のための製品中の微量不純物を分析することも重要です。住友化学では、このようなグリーン調達への対応も製品安全活動の一環として積極的に取り組んでおり、お客様から高い信頼を得ていま

す。

2) 自社のグリーン調達（購買）について

事務用品、事務機器等については、グリーン購入（環境負荷低減に資する商品の優先的購入）を展開しています。

素材提供型の化学企業である住友化学では、ナフサ等天然由来の原材料を購入する割合が多く、グリーン調達を難しくしていますが、可能なものについては個別にグリーン調達の実施に努めています。

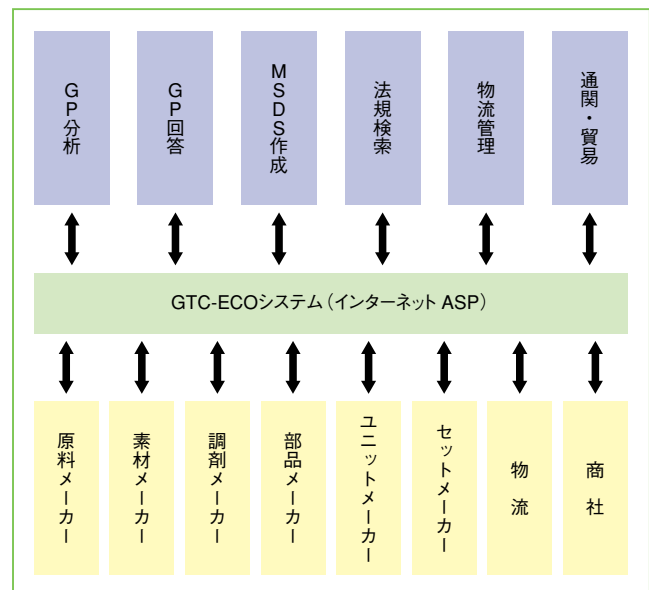
3) グリーン調達支援システム

人や環境に配慮した製品を要求する活動（グリーン調達）が広がっています。そのためには原料や製品中の有害物の管理を確実に実施し、その結果を顧客に伝達する必要があります。

最近では、製品・成分の種類、用途、販売先、規制法規などの数が増加し、要求内容もますます厳しくなり、人手による管理では限界がきています。そのため、インターネットのWeb画面上で電子的に処理できるように、支援するシステムが必要となってきています。

また、原料、素材、部品および最終品などのメーカーならびに物流、商社など企業などが一体となり協力して対策を実施していくことが必要です。

GTC - ECOシステム



社会活動

住友化学は、社会の一員として、地域の皆様や社員とのよりよい関係づくりに取り組んでいます。



社員とともに

住友化学では、グローバル・コンパクトの精神に則り、雇用と職業に関するあらゆる差別を撤廃します。また、「世界に通じるプロの人材」の育成を目指し、さまざまなプログラムを通じて人材育成に努めています。

人事に関する重点施策について

住友化学では、社員が持てる力を最大限に発揮し、会社が将来に向かって継続的に発展していくとともに、各人が業務を通じて生きがい、働きがいを感じることができるよう、1)「適所適材」の徹底、2)事業の国際化への対応、3)業務に応じた多様な人材活用、の3点を重点施策として、各種取り組みを展開しています。

1)「適所適材」の徹底

社員の配置については、その職務に最も適性のある人を配置する「適所適材」の人員配置を徹底していくこととしています。その一環として、将来、各人が最も適性ある分野で活躍できる配置を実現するため、若手社員を対象に、本人の希望やコンピテンシー(成果を生み出す能力)を考慮したうえで、海外を含めた複数分野での経験を積むローテーションを計画的に行っています。

2)事業の国際化への対応

グローバルな事業の流れが拡大する中、海外の事業会社は35社に達し、海外の従業員数も5,000名を超え、住友化学の社員数とほぼ肩を並べる規模となっています。

このような状況のもと、グローバルに活躍できる人材を確保する観点から、海外要員育成のための計画的な育成・ローテーションを推進するとともに、外国人や日本人留学生等の採用を進めています。

さらに、海外の関係会社が、住友化学グループの一員と

して、当社と同じ戦略、同じ価値観を持って目標達成に取り組んでいけるよう、昨年12月に海外グループ会社の主要者を招いて、第1回「グローバル マネージャーズ ミーティング」を開催し、当社の事業戦略の説明や意見交換を行いました。本年4月には、グローバル マネージャーズ ミーティングでの議論を受けて、グローバルな人事システムの構築に向け、第1回「グローバル人事担当マネージャー会議」を開催しました。これには、海外関係会社の人事担当マネージャーが参加し、グローバル人事制度や教育・研修プログラムについて、議論、意見交換を行いました。今後も定期的開催する予定にしています。



グローバル人事担当マネージャー会議風景

3)業務に応じた多様な人材活用

人材の活用については、事業や組織の目的に応じた働き方と、それに合致する多様な人材を最適に組み合わせることとしています。そうした考え方のもと、今後も事業の展開にあわせて、各職務に最適な人材を計画的に確保していくことにしています。

人事諸制度

住友化学では、2004年4月から全社員を対象に「年令・年功要素を極力排除し、仕事と業績成果を処遇に適正に反映する」ことを基本理念とした新しい人事制度をスタートさせています。

<管理社員>

2001年度から職務をベースとした人事制度を運用してきましたが、より一層の職務・成果主義の定着に向けて、制度の見直しを行い、2004年4月からスタートさせています。

<一般社員>

・給与制度

年令に応じて定額が支給される厚生給(本人分年令要素)を廃止し、従事している職務と業績成果を端的に反映する給与体系に見直しました。また、退職金についても、賃金や加令との相関関係を弱めるとともに、職務・成績による差を適切に反映させるため、ポイント制の退職金制度に変更しています。

・成績評価制度

成績評価については、職務遂行を通じて発揮された能力と職務実績を適正に評価するため、期初に職務目標を設定し、期末にその達成状況を確認する面談を制度化していま

す。評価結果は本人にフィードバックされます。

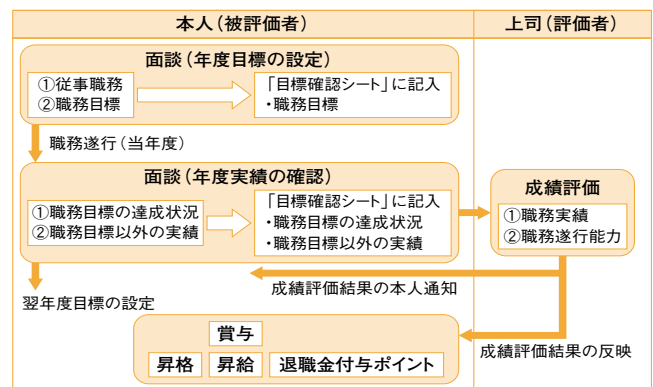
・特別試験

自らの意欲と積極的な能力開発によって、高度な実務知識を身につけた基幹職群社員をより上位の職能等級(資格)へ早期に登用し、その意欲と能力に見合った職務配分ならびに処遇を行う仕組みとして特別試験制度を設けています。

・職群転換試験

自らの能力をより発揮できる分野で生かせるよう職群転換試験制度を設けています。具体的には、基幹職群社員として採用された人が、自らの能力を専門職群の職務で発揮することを希望する場合、本試験に合格すれば、専門職群に転換することができます。

成績評価制度の概要



人材育成制度

住友化学は「世界に通じるプロの人材」の育成を目指し、意欲ある人材が、現ポジションで高業績をあげていくため、また志望する目標ポジションへの任用を実現するため、明確化された能力開発目標に自主・自立・自己責任で取り組むことを基本としています。会社は、これを側面から支援するプログラムを提供しています。具体的には「コンピテンシー」「知識・スキル」の開発プログラム等を提示し、自らが個別に開発すべき目標を設定し、取り組むシステムとしています。「コンピテンシー」については、各人が積極的に開発、レベルアップに努め、年度ごとに設定した業績目標を達成することにより、業績成果の向上、ひいては全社業績の向上を目指しています。「知識・スキル」の開発研修については管理社員と一般社員等の層別プログラムを実施し、また製造技術の継承およびレベルアップを図るため

に技術研修等を行っています。層別プログラムとして、具体的には、次世代のリーダー育成を目指して2005年4月からグローバルリーダー研修およびリーダー育成研修を

人材開発支援プログラム

高い成果を発揮する人材の育成策(世界に通じるプロの育成)

OJT	OFFJT	自己啓発支援
業務遂行過程での能力開発	知識・スキル開発研修アドバンスコース (ビジネススクールへの派遣等) コンピテンシー開発研修 (職務グレード別コース) 専門職基礎研修 技術研修 次世代リーダー育成教育 語学研修 海外留学制度 (ビジネススクール、会計事務所、ロースクール等)	知識・スキル開発研修ベーシックコース コンピテンシー開発ガイド 外部セミナー・通信教育等 層別昇進者研修

開始しています。その他には、経営基礎知識の習得を目的に経営戦略、マーケティング等をテーマとした開発研修を実施しています。

また、グローバルな事業展開を推進する人材を育成するための一環として、全社一斉のTOEICテストを実施し、原則、730点以上のスコアを取得した者を海外勤務可能者として認定しています。さらに、英語ライティングコース、ビジネス英会話等の各種英語研修や、ロースクールやビジネススクールへの海外留学を実施しているほか、特に今年からは社内公募制による中国への語学留学生の派遣を実施しています。これらに加え、先端技術分野における専門性を高めるために国内外の研究所・大学への派遣も行っています。

21世紀の当社がさらなる「グローバル・ケミカルカンパニー」へと発展していくため、これからも「世界に通じるプロの人材」の育成を最重点課題の一つとして取り組んでまいります。

働きやすい職場環境

●就業支援制度

住友化学は少子・高齢化が年々進む中、育児や介護を行う必要が生じた社員が継続して勤務し、仕事と家庭の両立が図れるよう、多様な就業支援制度を導入しています。特に介護休業制度は法律で義務づけられる以前の1991年から導入しており、これまで多くの社員がこの制度を利用して家族の介護にあたっています。

・休業

育児または家族を介護する社員は、育児の場合は子が満1才に達するまで(一定の事由の場合は1才6カ月まで)、介護の場合は1年を限度として休業することができます。2004年度は50名が利用しました。

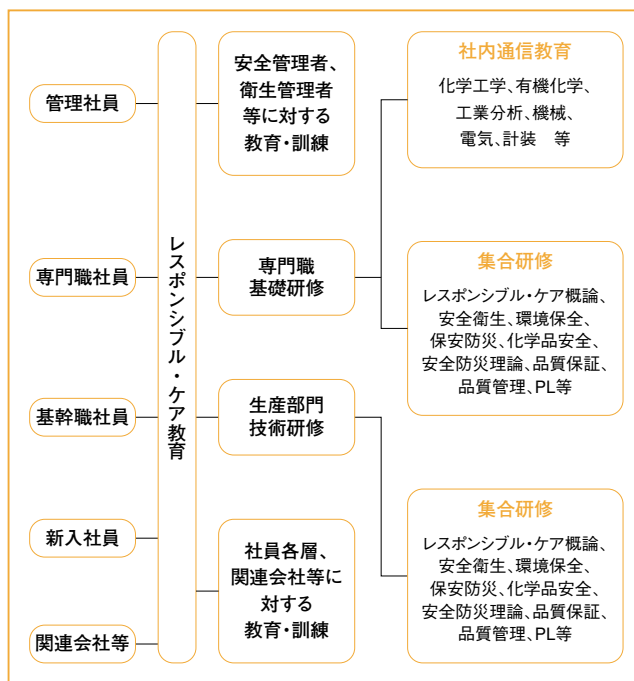
・短時間勤務措置

子を保育施設等へ送迎する社員または家族の介護をする社員は、1日当たり3時間を限度に労働時間を短縮する措置を受けることができます。2004年度は4名が利用しました。

・深夜勤務の免除・時間外勤務の制限

育児または家族を介護する社員は深夜勤務を免除し、時間外勤務を制限する措置を受けることができます。2004年度の利用者はありませんでした。

レスポンシブル・ケア教育



・積立保存休暇

取得せずに失効した有給休暇を60日を限度に積み立て、育児または家族を介護する場合に利用することができます。2004年度は7名が利用しました。

●メンタルヘルス

住友化学では、心の健康維持のために、2005年1月から(株)東京カウンセリングセンターと提携して、メンタルヘルスカウンセリングのサービスを開始しました。全事業所で、電話と面接のカウンセリングを受けることができます。

また、会社のホームページ上に「職業性ストレス簡易評価」に関するリンクを設け、各自が自分のストレス状況をいつでも簡単に把握できるようにしています。

●障害者雇用

住友化学は障害者の雇用を通じて、福祉の向上を図ることが社会全体の共通の使命であると考えており、障害のある方の雇用に努めています。2004年度の雇用率は、1.9%と法定の雇用率を上回っています。また、職場への配置に際しては、障害の程度や特性等を勘案したうえで、適職を設計するなど、障害のある方が能力を最大限に発揮

できるよう努めるとともに、必要に応じてスロープを設置するなど設備面の整備を行い、安心して勤務できる体制づくりに取り組んでいます。

障害者雇用率の推移

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
雇用率	2.0	2.0	2.0	2.1	1.9

●高年齢者雇用

住友化学では、これまで培われた技能や経験を定年退職後も生かしていただけるよう、2001年10月から定年退職者の再雇用制度を導入しています。2005年4月現在、45名の方を再雇用しています。

また、改正高年齢者雇用安定法に適切に対応するため、現在、労使で研究会を立ち上げ、具体的な検討を進めています。

●個人情報保護

住友化学では、会社が保有する従業員の個人情報については、以前からその管理、取り扱いに十分留意してきましたが、本年4月に個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、従業員の個人情報を取り扱う者への教育や個人情報にアクセスできる端末の限定等、ハード・ソフトの両面から、法の要請を十分に踏まえた、これまでより高いレベルの対策を講じています。

●特許実施報奨制度

住友化学では、1998年から特許実施報奨制度を運用しています。2005年にはこれまでの運用実績を踏まえて必要な見直しを行うとともに、特許法改正の趣旨に則り、報奨金算定基準や質問・意見の申し出手続きの明確化などを行いました。

健全な労使関係

住友化学と住友化学労働組合とは、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。

●人権擁護の取り組み

住友化学は、国際的に人権尊重思想が高まるなかで、人権問題について社員全員が正しい理解と認識を持ち、お互いの人権を尊重する明るい職場づくりを推進しています。

**「住友化学企業行動マニュアル」から
(一部要約・抜粋)**

人格の尊重

- ・組織人である前に一人の人間としてお互いに相手の人格、個性を認め合い、尊重し合わなければなりません。
- ・セクシャルハラスメントに該当する行為が起こらないよう、性的な言動はもちろんのこと、男女という性別の差に基づく発想自体を業務遂行の場面から一切払拭しなければなりません。

不当な差別の禁止

- わたしたちは人権意識の涵養に心掛け、お互いに異なる点を尊重し合える豊かな社会生活、会社生活を実現しなければなりません。
- ・一人ひとりが業務遂行に性別の違いは何ら関係ないということ十分に認識し、性別の違いによる差別的取扱が発生することのないようにしなければなりません。

●セクシュアルハラスメントへの取り組み

住友化学では、セクハラやこれに類する行為の防止に全社的に取り組んでいます。取り組みの一環として、1999年には各事業所にセクハラ相談窓口を設けました。

「何がセクハラにあたるのかを特定し、そうした言動を避ける」という姿勢ではなく、「性別にかかわらず、一人ひとりが意欲をもって仕事に取り組める職場にしていかなければならない」との認識のもと、職場の意識改革に向けた取り組みを継続的に行っています。

ユニオンショップ協定により、管理社員を除くすべての社員が組合員となっています。

地域・社会との共生

住友化学では、「地域とともに発展することが企業の使命である」との事業精神に基づき、社会の一員として、地域の皆様や社員とのよりよい関係づくりを心がけています。

地域コミュニケーションのあり方

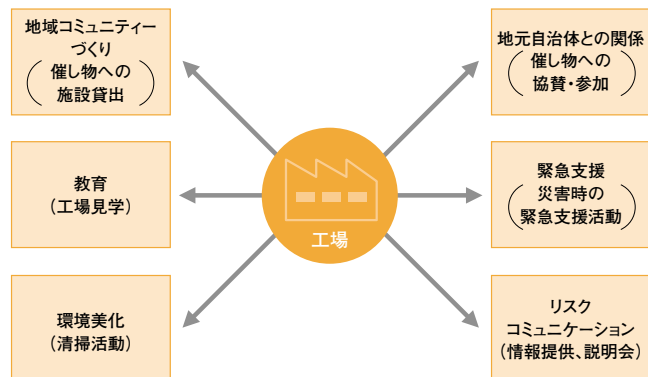
工場とその周辺の地域との関係は、単に自治体と立地企業との関係にとどまりません。従業員の生活の場としての地域でもあり、万が一の事故の際には地域に影響を及ぼす可能性もあります。

そこで、日頃から工場では地域の皆様とのさまざまなコミュニケーションを進めています。工場見学においては教育の役割を果たし、地域の催事に敷地を提供することで地域内のコミュニティづくりに貢献し、清掃活動を通じて地域の環境美化に努めます。

万が一の際のリスクコントロールも重要です。普段から、化学工場のリスクと安全対策を地域の皆様に説明し、知っていただくことで、不安や混乱を避けることができます。

住友化学の各工場では、今後も地域とのつながりの重要性を十分に考慮して、日々の情報開示とコミュニケーションに努めてまいります。

地域コミュニケーションの目的と具体的な取り組み



● 工場見学の実施

住友化学では、次代を担う子どもたちの教育と地域住民・自治体等への情報公開のために、積極的に工場見学を開催しています。各工場では、見学される皆様のご要望に応じたプログラムをご用意しています。

工場見学の実施状況

工場名	内容
三沢工場	県知事はじめ地元教員、農協関係者、PTA、婦人団体、小・高校生など45回、約600名
千葉工場	地元行政、漁業協同組合、自治会、地域住民、近隣児童など95回、約1000名
大阪工場	警察署や町会長、自治会、婦人団体など10回、約150名
愛媛工場	近隣小・中・高校生をはじめ、自治会など7回、約300名
大分工場	県知事や市長はじめ消防関係、自治会、婦人団体など24回、約950名
筑波研究所	地元小・中学生の見学計5名、高校生の研修旅行計69名
農業化学品研究所	地元自治会はじめ農協関係、大学の研修旅行など33回、約370名



工場見学の模様

大阪工場担当者のコメント

2005年5月23日、近隣自治会の恩貴島女性会役員15名の工場見学を開催し、工場の概況説明、レスポンスブル・ケア活動の紹介、住友グループの歴史ビデオの上映、工場見学を行いました。

参加者からは、「構内がとてもきれいだった。緑地も良く手入れされており、ゴミ一つ落ちていない。このように清掃が行き届いた工場であれば、私たちも安心だし地域の誇りでもある」、「住友の歴史ビデオを見せてもらったが、大変興味深いもので面白かった。住友が化学以外の事業もいろいろ行っていることに驚いた」などの感想が寄せられました。

●千葉工場 「市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ※」

千葉工場では、地域貢献活動の一環として、2002年4月に(社)発明協会、自治体などとともに開設した「市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ」を、運営面や資金面で全面的に支援しています。これは、千葉工場が、操業35周年を記念して2002年度より開始した事業です。

同クラブは大変人気があり、毎年定員を上回る応募があります。2004年は、抽選で選ばれた小学3年生から中学2年生までの135名が参加してくれました。



市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ

千葉工場担当者のコメント

クラブでは、千葉工場の技術者やOBなど数十名がボランティアで指導にあたっています。当社の得意分野である理科の実験は、最近、学校の授業にはないことが多く、「驚いた! 面白い! 楽しい!」と大変人気があります。近年、こどもの理科離れや科学離れが問題になっていますが、こうした場で驚きや感動を実感、体感してもらい、科学技術に興味、関心を抱き、創造性豊かな人間に育ってくれることを期待しています。(千葉工場総務部 白戸宏光)

※「発明クラブ」は、(社)発明協会が全国約150カ所で展開している事業で、小・中学生に工作や化学実験など科学的な興味、関心を追求する場を提供しています。

●大分工場 小中学校に理科の“出前授業”を実施

大分工場では、2004年10・11月に地元の鶴崎小学校、三佐小学校、鶴崎中学校において、それぞれ2回ずつ理科の“出前授業”を行いました。

科学技術に対して興味を持ってもらうことを目的に、「ふしぎ、体験、ケミストリー」と題して、実験を中心に生徒たちに化学の不思議を体験してもらいました。

この授業は、大分工場が昭和電工株式会社と共同で分担

し、両社の技術者を派遣して開催したもので、生徒たちには大変喜んでもらえました。



大分工場“出前授業”

●三沢工場 「花と緑のまちづくり運動」に参加

青森県の三沢工場では、2004年6月3日に三沢市の「花と緑のまちづくり運動」の一環として、約80名の従業員が昼休みを利用して工場正門前の市道沿いにマリーゴールドの苗を植えました。

当日は汗ばむほどの陽気のもとで、従業員の息の合った連係プレーにより2,000株の苗を400mにわたって植えつけ、周辺地域の環境美化に努めました。



「花と緑のまちづくり運動」

●三沢工場 工場一般公開とごみ拾いウォーク

三沢工場では、毎年秋に恒例の「工場一般公開」と「工場周辺のごみ拾い」を実施しています。

工場の一般公開は「三沢市産業と文化まつり」の期間中に行われ、近隣市町村を含め約140名の方が見学に来てくださいました。工場では、製品の安全性や環境保全への取り組みに関して説明を行いました。

また、ごみ拾いウォークでは、従業員とその家族総勢40名ほどが参加し、工場周辺の道路沿いに捨てられたごみや空き缶を拾いました。



ごみ拾いウォーク



工場見学の感想をいただきました

●大阪工場 「若葉杯親善バレーボール・ソフトボール大会」

大阪工場では、地域に密着したスポーツ活動を積極的に支援しています。なかでも、若葉杯親善バレーボール・ソフトボール大会は、区民の健康維持と親睦を深めるため、昭和52年から毎年4月に開催されており、約30年間にわたり地域の皆様に広く親しまれています。

本年(2005年)も4月10日に、住友化学の体育館およびグラウンドにて此花区内の幼稚園、小学校、中学校のPTAを中心に約600名が参加したバレーボール・ソフトボール大会が開催されました。

●愛媛工場 地域コミュニケーション紙「かがく」創刊

愛媛工場では、2005年4月、工場周辺地域の皆様への情報提供とコミュニケーションのために、コミュニケーション紙「かがく」を創刊しました。同工場で製造している製品の紹介や環境配慮への取り組み、クイズコーナーなどを掲載しています。

同工場内で制作し、創刊号は69,000部を発行し、愛媛県新居浜市および西条市全域に新聞折込で配布したほか、関係官庁や教育機関、周辺自治会にも直接お届けいたしました。年2回の発行を予定しており、今後は読者のニーズに気を配りつつ、情報発信と双方向のコミュニケーションを進めていきたいと考えています。

住友化学の各工場では、こうした地域コミュニケーションのための広報誌を制作・配布しています。



愛媛工場「かがく」



大阪工場「春日出」



大分工場「つるさき」

●愛媛工場 台風・集中豪雨被害地区での救援活動

2004年8月～10月、愛媛県新居浜市では、5度の台風・集中豪雨により死者8名、全半壊家屋233棟、床上床下浸水3,500棟以上の被害を受けました。こうした状況に対し、住友化学愛媛工場では従業員会の「住友化学新和会」が中心となって、8月28日と9月2日、10月10日の3日間に延べ214名が、被災地区の救援活動にあたりました。地域の方々要望をうかがいながら、被害を受けた家屋の清掃や道路の片づけなどを行いました。

また、新和会と住友化学グループではそれぞれ義援金を募り、新居浜市を通じて被災者の方々に寄贈しました。

参加者のコメント

暑い中で大変な作業でしたが、後日、被災住民の方から感謝の手紙をいただき、逆に感動しました。会社としての支援物資提供や義援金のみならず、多くの従業員がボランティアで参加したこと、それが被災直後に行われたことで、災害復旧のお役に立てたと思います。

●各事業所版「環境・安全レポート」の発行

住友化学では1998年度から環境・安全レポートを発行し、2004年度からはCSRレポートを発行していますが、2004年度より、各工場においても工場ごとの環境負荷データや環境保全の取り組みをまとめた「環境・安全レポート」を作成しています。

これらは、インターネットの住友化学Webサイトに掲載するとともに、各工場の地元自治体・地域住民や工場見学の際に配布しています。



各事業所版「環境・安全レポート」

●韓国衣装展「チョゴリ二千年」に協賛

今年(2005年)は日韓国交正常化40周年にあたり、2004年12月には韓国衣装展「チョゴリ二千年」が東京の世田谷文化情報センターで開催されました。これは、駐日大韓民国大使館韓国文化院が主催したもので、住友化学はこの展覧会に韓国の住友化学グループ企業(東友ファインケム、東友STI、東友光学材料)とともに協賛しました。



韓国衣装展の様子

●大学での寄付講座※・市民講座開催

住友化学は旭化成、旭硝子、三井化学の3社と共同で、2002年4月より東京大学大学院に講座を設置するための支援を行っています。同大学院に設けられた「俯瞰環境工学寄付講座」は、地球環境問題に取り組むために、さまざまな情報や技術を幅広く俯瞰して、化学システム全体を最適化することを目的とし、日々研究に取り組んでいます。

また、お茶の水女子大学の夜間市民講座において、化学物質の総合管理について講演を行いました。

※ 寄付講座：大学における教育研究体制を豊かにし、活性化することを目的として、民間企業等からの寄付に基づいて設置される講座



俯瞰環境工学寄付講座Webサイト

ステークホルダーとの対話

住友化学では、さまざまなステークホルダーへの情報公開と対話を通じて、住友化学への理解を深めていただくと同時に、いただいたご意見を真摯に受け止め、企業市民としての活動を進めてまいります。

コミュニケーションの方針と実績

住友化学では、可能な限りの情報を公開し、ステークホルダーとのコミュニケーションに真摯に取り組めます。

●「第4回 大分地区RC地域対話」の開催(大分工場)

大分工場では、2004年2月28日、化学産業やレスポンシブル・ケア(RC)について地域住民の方々によく知っていただくために、RC地域対話を他会員企業と共催しました。対話は事例発表、工場見学、意見交換会の3部構成とし、約100名もの方々に参加していただきました。

大分工場は環境保全の事例発表として、一般市民を対象に会員企業10社の取り組みをまとめた「PRTR、有害大気汚染物質の化学物質排出削減の取り組み」を報告し、教育関係者、地域の方々、大分市環境担当の方々などから高い評価をいただきました。

また、保安防災については、関心の高まっている産業事故多発への対応について、独自で冊子を作成・配布し、大分工場が適切に対応していることを説明しました。



大分地区RC地域対話の様相

●「化学物質コミュニケーション懇談会」への参加(大阪工場 岐阜プラント)

大阪工場岐阜プラントでは、2004年12月2日、地域住民の方々との対話と理解促進のために「ぎふ西濃地域化学物質コミュニケーション懇談会」主催のリスクコミュニケ

ーション懇談会に参加しました。

事業内容の紹介、環境方針、PRTR等の環境負荷低減活動の説明を行いました。できるだけ専門用語を使わず、写真、図解等で分かりやすい発表を心がけました。

地域の方々は、特に地震問題への関心が高く、その対策や緊急連絡体制についての質問がありました。これらの質問に対しては、当社の対応策を写真等で説明し、ご理解をいただきました。このような試みは今回初めてでしたが、地域の方々との相互理解を、より深めることができました。



化学物質コミュニケーション懇談会の様相

対話・コミュニケーションの実績

消費者・顧客	事業部門における品質保証室の設置 品質クレームデータベースの構築 個人情報保護担当部署の設置
取引先	物流協議会等の定期的な開催
投資家	IR説明会(国内・海外)の充実 証券取引所への適時適切な情報開示
従業員	労使協議会(中央、事業所)の開催 社報等によるコミュニケーションの促進
地域社会	工場見学会の開催 設備の定期修繕に関する説明会の開催 地域広報冊子の配布
NPO/NGO	グローバルコンパクトへの参加

社会への寄付活動・外部からの表彰

住友化学では、寄付活動についても重要な社会的責任の一つとしてとらえ、「地域貢献」「世界貢献」「未来貢献」を合言葉に、世界の各地域で実施しています。

社会への寄付活動

住友化学は、事業活動そのものを通じて社会と深いかわりをもっています。すなわち、有用で安全な技術や製品を生みだし、提供し続けることを基本的な使命として事業活動に取り組んでいます。一方、社会への寄付活動についても、地域貢献活動などと同様、企業としての重要な社会的責任の一つとしてとらえています。

寄付にあたっては、「地域貢献」、「世界貢献」、「未来貢献」を合言葉に、社会的な意義、事業との関連性、長期的な継続性あるいは緊急性などを総合的に勘案し、実施しています。

2004年度寄付実績

国・地方公共団体・地域関係	99件
公益法人等諸団体	62件
文化・スポーツ	51件
海外支援	17件
その他	169件
合計	398件（175百万円）

主な寄付例

マラリア防圧作戦への協力	44百万円
スマトラ沖地震への義援金寄付	10百万円
愛・地球博（愛知万博）寄付	10百万円
東京大学大学院寄付講座	10百万円
新潟県中越地震への義援金寄付	5百万円



マラリア防圧作戦への協力

● アフリカにおける教育支援計画

住友化学では、貧困の問題を最も大きく抱えるアフリカにおいて、こどもたちへの教育支援を通じて、地域の自立支援の一助となることを目指すべく、2005年度の世界貢献計画の一つとして、NPOとのコラボレーションによる学校建設等の教育支援を計画中です。

外部からの表彰

● 第36回 日化協 技術賞受賞

住友化学は、日本化学工業協会が主催する「第36回 日化協 技術賞」の総合賞を受賞しました。

受賞の対象となった「硫安フリーのカプロラクタムプロセスの開発とその工業化」は、世界で初めて副生成物の硫安を発生しない方法で、経済的であるばかりでなく、環境負荷を抑えたグリーン・サステイナブル技術です。

● 第4回 グリーン・サステイナブル ケミストリー賞受賞

住友化学は、グリーン・サステイナブル ケミストリーネットワークが主催する“人と地球にやさしい化学”に対して贈られる「第4回グリーン・サステイナブル ケミストリー賞」を受賞しました。

受賞の対象となった「塩酸酸化プロセスの開発と工業化」は、画期的な高性能触媒により省エネルギー・省資源・高収率を実現した方法です（詳しくは11ページ参照）。

経済活動

住友化学は現在、6つの事業分野で、豊かなくらしづくりに役立つ製品やサービスを開発・提供し続けることにより、収益力の強化に努めています。



事業領域

基礎化学部門：無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

石油化学部門：石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

精密化学部門：機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

情報電子化学部門：光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等

農業化学部門：農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等

医薬品部門：医家用医薬品、放射性診断薬等

その他：電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

中期経営計画

住友化学は、現在2004年度から2006年度までの3カ年の中期経営計画に取り組んでいます。この計画は21世紀において住友化学が目指す姿である「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」に発展していくための重要なマイルストーンと位置づけています。

住友化学グループが21世紀において目指す姿

「真のグローバル・ケミカルカンパニー」

1. 世界市場において競争力ある事業を展開する会社
2. 蓄積した技術を基盤に、高付加価値・高収益事業を核として成長を続ける会社
3. グローバルスタンダードに則った経営を進め株主価値を重視し、社員が生きがいを感じる会社

中期経営計画における事業運営の基本方針は、事業のポジショニングに従って「選択と集中」を徹底し、住友化学ならではの強みを最大限に活用していくことです。そのための具体的な取り組み方針は、①ライフサイエンスと情報電子分野への重点投資により、目標とする事業ポートフォリオ実現に向けて確実に布石を打つこと、②ポリオレフィンなどに代表されるバルク製品の高付加価値化や農薬や情報電子分野などにおける川下展開の強化、③海外拠点の充実によるグローバル化の一層の推進です。

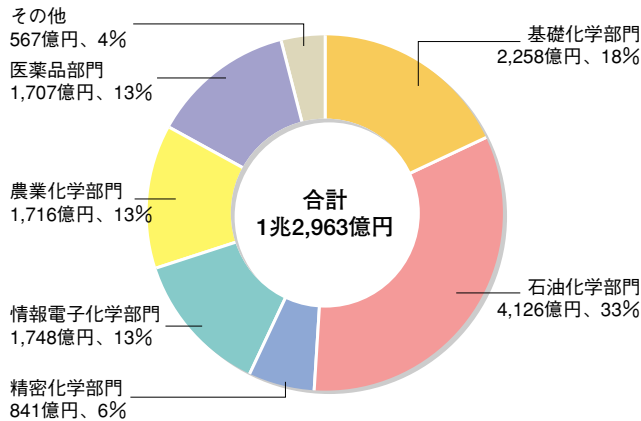
現在、化学業界の状況は、アジア経済の急速な成長、原油・ナフサ価格の高騰、IT・デジタル家電関連マーケットの拡大、製薬業界における事業再編の加速といった大きな構造の変化の局面を迎えていますが、住友化学はそれを積極的にビジネスチャンスとして生かし、事業拡大を図るため、基本方針に基づき諸施策に取り組んでいるところです。

2004年度の実績

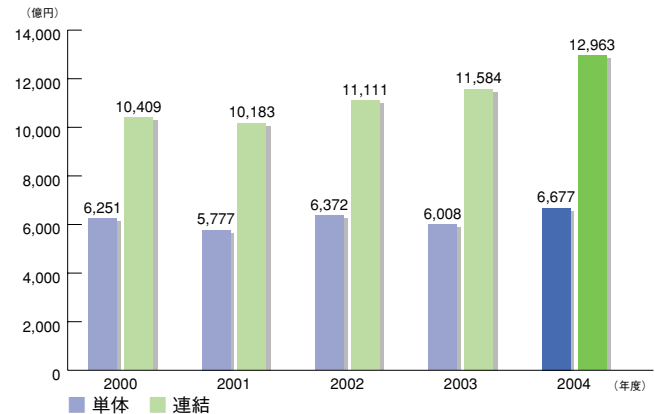
2004年度実績：売上高：12,963億円
 (連結) 経常利益：1,235億円
 当期純利益：645億円
 設備投資額：1,258億円
 研究開発費：782億円
 従業員数：20,195名(2005年3月31日現在)

連結子会社：住友製薬(株)、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.、Sumitomo Chemical America, Inc.、Valent U.S.A. Corp. など、計104社
 (2005年3月31日現在)

部門別売上高構成(2004年度)



売上高推移



2004年度の概況と各部門の状況

●2004年度の概況

2004年度の当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の高騰がありました。中国を中心とするアジアの需要は旺盛で、基礎化学、石油化学の製品市況も上昇しました。また、IT関連製品につきましては、期後半、一部で在庫調整の動きがみられましたが、市場の規模は総じて拡大し、需要は堅調に推移しました。

当社グループは、このような好況下で製品売価の是正を推進するとともに、拡販、合理化に取り組むなど、業績の改善に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は前期比12%増収の1兆2,963億円となり、営業利益は1,052億円、経常利益は1,235億円、当期純利益は645億円とそれぞれ前期を大幅に上回り、いずれも過去最高となりました。

なお、当社単独では、売上高は6,677億円、当期純利益は349億円でありました。

各部門の状況は、次のとおりです。

●基礎化学部門

カプロラクタム(合繊原料)は、原料価格の高騰と、中国および東南アジアでの需要の拡大により大幅に市況が上昇したため、販売が伸長しました。また、アルミニウム地金の販売も需給ひっ迫に伴う市況の上昇により増加しました。この結果、売上高は前期に比べ267億円増加し2,258億円となり、営業利益も26億円増加し、52億円となりました。

●石油化学部門

スチレンモノマーやプロピレンオキシド等の石油化学製品は、原料のナフサ、ベンゼンの価格高騰により市況が上昇し、販売が伸長しました。合成樹脂は、国内において4回の価格是正を行い販売は増加しましたが、損益の改善は小幅に留まりました。海外においては中国の旺盛な需要により大幅に市況が上昇し、販売、利益ともに回復しました。この結果、売上高は前期に比べ502億円増加し4,126億円となり、営業損益は前期に比べ166億円改善し、150億円の黒字となりました。

●精密化学部門

医薬原体、医薬中間体の販売は、新製品の出荷増加および堅調な需要により、輸出を中心に増加しました。接着剤用原料、ゴム用老化防止剤の販売も堅調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ35億円増加し841億円となり、営業利益も27億円増加し、115億円となりました。

●情報電子化学部門

偏光フィルム、カラーフィルターは、テレビ、パソコン、携帯電話の液晶ディスプレイ市場の拡大、サイズの大型化等により需要が急増するなか、韓国の新規設備の稼動が寄与し、販売は大幅に増加しました。また、液晶ポリマーの販売も堅調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ513億円増加し1,748億円となり、営業利益も44億円増加し、187億円となりました。

●農業化学部門

農薬の販売は、国内での新製品の上市に加え、米国および欧州での拡販が寄与し増加しました。

また、家庭用殺虫剤の販売も新製品の上市により増加しました。この結果、売上高は前期に比べ45億円増加し1,716億円となり、営業利益も41億円増加し、148億円となりました。

●医薬品部門

昨年4月の薬価引き下げによる影響がありましたが、主力製品のアムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロベン(カルバペネム系抗生物質製剤)の販売は増加しました。この結果、売上高は前期に比べ41億円増加し1,707億円となり、営業利益も66億円増加し、344億円となりました。

2004年度の主な取り組み

<急速に成長するアジア市場>

●MMA事業を大幅拡張

住友化学は急拡大を続ける中国をはじめとするアジアでの旺盛な需要に応えるためシンガポールにおいてMMA事業の大幅な拡張に取り組んでいます。2004年8月には、ボトルネック解消によるMMAポリマーの増産を実施し、生産能力を、これまでの年産3万5千トンから5万トンへと拡大し、MMAモノマーについても2005年8月に完成予定で、年産5万3千トンから13万3千トンへの増強工事を実施しています。これらに加えて、さらにMMAモノマーについては生産9万トン、MMAポリマーについては同5万トンのプラントを新設する計画に着手いたしました。商業運転の開始は2008年第一四半期を予定しています。アジア市場のMMAの需要は、液晶ディスプレイやプロジェクションテレビ向けなどのIT関連材料用を中心に急速な需要が見込まれています。当社はこれらの増強により、アジアにおける最大規模のメーカーとして、積極的に事業の拡大を図ってまいります。

●情報電子部門の拡充

住友化学は、中長期的に大幅な伸長が期待される情報電子関連事業を中核事業として育成していくという方針のもと、液晶表示装置(LCD)用の主要材料であるカラーフ

ィルター、偏光フィルムを中心に韓国、台湾などアジアで積極的に事業を展開しています。カラーフィルターについては韓国において第5世代LCD用としては世界最大規模の工場を建設し生産を行っていますが、本年夏頃までに手直しによる生産能力の増強を行います。また台湾では2005年9月には第2世代のカラーフィルターの新工場を完成させる予定です。偏光フィルムについても韓国、台湾で各1系列の原反工場を生産を行っています。2005年春にはそれぞれ新たな工場を1系列完成させ、大幅な増強を行いました。現在は、需要が急速に拡大している中国市場に対応するために、無錫に製品化工程の工場を建設中です。液晶パネル分野で存在感が増しているこれらの地域において今後も積極的な事業展開を行い、情報電子部門の一層の拡充に取り組んでまいります。

<原料価格の高騰>

●ラービグ計画

住友化学は、2004年5月にサウジアラビアの国営石油会社サウジアラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ)との間で、サウジアラビア紅海沿岸のラービグにおける石油精製と石油化学の統合コンプレックス開発計画「ラービグ計画」についての基本的枠組みを定めた覚書を締結し、現在、事業化調査を進めています。この計画は、

当社とサウジ・アラムコで共同出資会社を設立し、エチレン130万トン／年、プロピレン90万トン／年のほか、ナフサ・ガソリンなどを生産する、世界最大級の石油精製・石油化学統合コンプレックスを建設するというもので2005年中に事業着手の意思決定を行い、2008年後半の操業開始を目指しています。実現すれば、石油化学事業にとって最重要課題のひとつである安価で安定的な原料の確保が可能となります。



ラービグ製油所全景

<IT・デジタル家電関連マーケットの拡大>

●需要拡大が見込まれる液晶テレビ向けに取り組みを強化

住友化学の情報電子部門の強みは、①主要大手ユーザーと長期にわたる緊密な協力関係にあり、ニーズを的確、迅速に把握し、それに応えることによりビジネスを拡大するポジションを確保していること、②総合化学会社として幅広い技術に基づくシナジーを発揮して、液晶ディスプレイ(LCD)に関してガラス以外のほとんどすべての主要部材を供給するとともに、需要家の問題解決や、新たなニーズへのソリューションを総合的に提供できること、③経営の本事業に対する強いコミットメントに裏づけられ、積極的かつタイムリーな設備投資を行ってきた実績により需要家の高い信頼を得ていること、④高分子有機ELなど、LCDに次ぐ次世代技術についても研究開発で先行していること、などが挙げられます。2005年は液晶テレビの需要拡大が期待されており、情報電子関連事業にとって大変重要な年になると予想されます。当社は上記の強みに加え、従来からの有力ユーザーとの協力関係を一層強化するとともに、新規ユーザーの獲得を図ることで事業を拡大し、さらに徹底した合理化によるコスト競争力の強化と製品の高機能化を推進することで、収益の一層の拡大を実現していきます。

●高分子有機EL材料事業で合併会社設立

住友化学は、英国のケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社(CDT)と、高分子有機EL材料の開発、生産および

販売を行う合併会社を両社折半出資で設立するための覚書を締結しました。新合併会社は、両親会社から既存の高分子有機EL材料に関する技術の供与を受け、これを独占的に使用することになります。

また、2005年5月に米国ダウ・ケミカル社から高分子有機EL用材料「LUMINATION」事業を買収いたしました。同事業に関する技術についても合併会社に提供いたします。高分子有機ELは、自発光であることの利点や、高速応答性、発光層の形成方法として印刷法が適用できる特徴などを生かして、ディスプレイや照明器具での使用が拡大すると予想されています。

特に、最近では次世代携帯電話やポータブルDVDプレーヤーでの利用が期待され、さらに将来的にはテレビなどへの採用を通して市場は急速に成長するものと期待しています。この分野で有力なCDT社およびダウ社の優れた技術と当社の技術を融合することで、新規材料開発を大きく加速し、革新的な材料を求める需要業界のニーズに的確かつ迅速に伝えてまいります。



高分子有機EL材料(2005年愛・地球博の光未来展で展示)

<製薬業界における事業再編の加速>

●住友製薬と大日本製薬が合併契約書を締結

当社の医薬品事業の中核会社である住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社は、2005年10月1日付で合併することで最終的に合意し、2005年4月28日に「合併契約書」を締結しました。

新会社は「大日本住友製薬株式会社」として国内医家用医薬品売上高でトップ10入りを果たすとともに、MR(医薬情報担当者)については1,500名を擁し国内大手と肩を並べる規模となります。これにより、国内医薬事業の収益基盤を一層強固なものとするとともに、安定的なキャッシュフローをベースに研究開発の質と量を強化し、開発スピードを加速させ、中長期的には海外展開を図ることができると期待しています。

新会社は2007年度の財務目標を売上高2,800億円、研究開発費450億円、営業利益500億円としています。

第三者の評価

住友化学では、活動の透明性を高めるために第三者の評価を受け、さらなる改善に努めています。

日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) によるRC検証

JRCCでは、会員企業のレスポンシブル・ケア (RC) 活動の質の向上を目指し、RC検証制度を実施しています。この制度は、JRCCが定めるレスポンシブル・ケア コード (規定) に基づいて、会員企業の取り組みを定量的に検証・評価するものです。

具体的には、レスポンシブル・ケア活動の内容と成果を客観的に評価することにより、レスポンシブル・ケア活動の質を高め、信頼性の向上に資することを目的としています。RCコードは、「環境保全コード」「保安防災コード」「労

働安全衛生コード」「物流安全コード」「化学品・製品安全コード」「社会との対話コード」の6つのコードとこれらを共通して運用するための「マネジメントシステムコード」で構成されます。

住友化学は、2005年1月に「社会との対話」「化学品・製品安全」「物流安全」「労働安全衛生」の4コードについてRC検証を受審しました。

※「環境保全」「保安防災」の2コードについては2002年1月に検証受審済み

2005年2月7日付の検証意見書 (抜粋) は以下のとおりです。

1. 検証範囲

評価コード	対象事業場	実施日
社会との対話	東京本社、大阪工場	2005/1/27
化学品・製品安全	東京本社、愛媛工場	2005/1/27
物流安全	東京本社、住化物流東日本	2005/1/28
労働安全衛生	三沢工場	2005/1/28

2. RC活動に関する意見

【共通】

- ・担当部署のトップは従業員のRCに対する意識の向上、理解の促進を図るとともに、RC活動を率先垂範していることを評価する。
- ・RCコード、RC検証等を含めたRCの情報を従業員に周知徹底すべき。

【社会との対話】

- ・CSRレポート (全社)、サイト版環境・安全レポート (工場) など、特徴あるレポートを発行していることを評価する。
- ・近隣住民との多様なコミュニケーションの実施を評価する。
- ・達成度が測定可能な目標設定のあり方を検討されたい。

【化学品・製品安全】

- ・リスクアセスメント、安全情報の収集・データベース化など高いレベルの管理システムが確立されている。
- ・業界の指導的役割を果たしていることを評価する。
- ・営業担当者、販売代理店等に対して、よりきめ細かく丁寧な教育の実施が望まれる。

【物流安全】

- ・住化物流東日本の物流実務に関する各課の安全・品質活動はよく行われている。
- ・RCに関する理念、必要性等に関する説明の機会を増やすことが望まれる。
- ・活動の年度方針の課題と方策が網羅的であり、通常の日常管理と戦略的な方針管理との区別が明確にされていない。メリハリをつけた管理を望む。

【労働安全衛生】

- ・2006年度末までに全事業所で中央労働災害防止協会によるOSHMSの認定を受ける計画があり、すでに全事業所でその運用を開始していることは高く評価する。
- ・RC活動の年度方針・目標・方策は、本社から三沢工場、そして各部・課と末端まで整合性を持ってブレークダウンされていることを評価する。
- ・重要度区分を行い重要とされた教育については、その効果を個人的に、客観的に評価することが望まれる。

環境経営格付(環境経営格付機構)

住友化学は、2004年度においても3年連続で特定非営利活動法人「環境経営学会」の関連機関である「環境経営格付機構」が主催する「環境経営格付」の評価(単体で受審)を受けました。

その結果は2005年3月25日に公表され、当社は評価全69項目(経営:15、環境27、社会27)のうち、「秀60、優5、良4、可なし、不可なし」という評価結果で、獲得評

点数(満点:207点)は199.8点となりました。

審査当局のコメントならびに評価結果のツリー図は以下に示すとおりです。

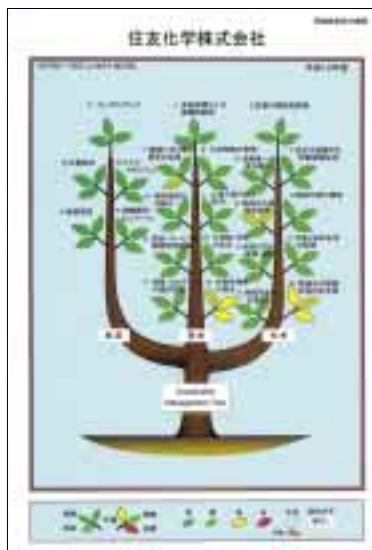
住友化学は本格付調査を自社のCSRの取り組みレベルを客観的に評価できるひとつの優れた指標として位置づけており、今後も調査には積極的に参加し、CSR活動の一層の充実に努めていきます。

環境経営格付機構からのコメント

CSRについて明確なビジョンと中期方針を掲げ、かつ社員にそれを分かりやすく説明を行うなど、決して飾りごとでなく、誠実に継続的にCSRに取り組む姿勢があります。「取引先の信頼、社会の信頼に応えることを大切に」「社会の変化に対応し、機敏かつ果敢に事業戦略を決定していく」という住友家の事業精神を、CSRがより積極的に発揮、展開する機運となっていると感じます。

「本業での貢献」と「グローバルな社会的貢献」というCSRの考えが、「マラリア蚊を防ぐ「オリセツ」蚊帳製造技術の無償供与」という具体的な形で現れております。

今後も社会とのコミュニケーションの充実とともに一層の社会への貢献を期待します。



あずさサステナビリティによる第三者審査

住友化学では、CSRレポートの信頼性、透明性を高めるために、あずさサステナビリティ株式会社による第三者審査を受審しました。第三者審査の受審は、2001年度の「環境・安全レポート」より継続しています。

今回の審査報告書と指摘事項の概要は、以下に示すとおりです。

審査担当者からのコメント

住友化学は2004年にCSR基本方針を策定し、これに基づいた戦略が中期重点取り組み項目に落とし込まれています。特に環境面においては主要グループ会社と目標を共有しグループとしての取り組みがすすんでいます。その他の項目においてもグループ一体となった活動を期待します。また、これまでの環境経営格付、報告書審査に加えて今回はRC検証も受審されており、外部の評価を広く求める姿勢も評価されます。

(あずさサステナビリティ株式会社 マネジャー 松尾幸喜)



第三者審査報告書



レスポンシブル・ケア

住友化学は「レスポンシブル・ケア」カンパニーとして、化学物質の開発から廃棄にいたるすべての過程において、自主的に安全・健康・環境面の対策を行っています。

レスポンシブル・ケアマークは「日本レスポンシブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。

住友化学株式会社

IR・広報部

〒104-8260

東京都中央区新川2丁目27番1号

東京住友ツインビル(東館)

TEL:03(5543)5102

FAX:03(5543)5901

<http://www.sumitomo-chem.co.jp>



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



石油系の溶剤の代わりに大豆油を使用した、大豆油インキを使用しています。揮発性有機化合物(VOC)の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。



水なし印刷方式で印刷しています。水なし印刷は仕上がりが美しく、有害物質を含む排水を出しません。

「CSRレポート2005」アンケート

□□□ ご意見・ご感想をお聞かせください □□□

本レポートをお読みいただき、まことにありがとうございます。

今後の参考とさせていただきますため、次のアンケートにお答えいただき、ご意見・ご感想をお聞かせくださいますようお願いいたします。

ご記入いただき、このままFAXしていただければ幸いです。

なお、2005年12月末日までにご回答いただいた方の中から抽選で200名の方に粗品を進呈いたします。当選の発表は粗品の発送をもって替えさせていただきます。

Q1 レポート全般について、どのように評価されますか？			
[内容]	[ページ数]	[デザイン]	[分かりやすさ]
1. 充実している	1. 多い	1. 良い	1. 分かりやすい
2. 普通	2. 適当	2. 普通	2. 普通
3. 不足している	3. 少ない	3. 悪い	3. 分かりにくい
Q2 レポート全般のできればえについて、どのようにお感じになりましたか？			
1. 大変良い	4. あまり良くない	*左記の理由をお聞かせください。	
2. 良い	5. 良くない		
3. 普通			
Q3 住友化学の「レスポンシブル・ケア」「社会」「経済」活動の取り組みをどのように評価されますか？			
1. 非常に評価できる	4. あまり評価できない	*左記の理由をお聞かせください。	
2. 評価できる	5. 全く評価できない		
3. 普通			
Q4 レポートの中で、印象に残った、あるいは関心を持たれたのはどの項目ですか？(複数回答可)			
1. 持続可能な未来を拓く	5. レスポンシブル・ケア(RC)活動		
2. 人と社会と地球のために	6. 社会活動		
3. 住友化学のCSR	7. 経済活動		
4. 2004年度ハイライト	8. 第三者の評価		
Q5 レスポンシブル・ケア活動と社会活動では、どの内容に関心をお持ちになりましたか？(複数回答可)			
1. グループをあげてのRC活動の推進	5. 2004年度のRC活動結果	10. 社員とともに	
2. レスポンシブル・ケア マネジメント	6. 環境負荷と環境会計	11. 地域・社会との共生	
3. 環境効率指標の導入	7. 環境保全への取り組み	12. ステークホルダーとの対話	
4. トピックス/ グループ各社の取り組み	8. 安全への取り組み	13. 社会への寄付活動・外部からの表彰	
	9. 品質保証への取り組み		
Q6 このレポートをどのような立場でお読みになりましたか？			
1. 製品のユーザー	6. 近隣にお住まいの方	10. 研究・教育機関	15. 住友化学の社員・ご家族
2. その他のお取引先	7. 金融・投資機関	11. 企業の調査機関	16. 協力会社の社員・ご家族
3. 政府・行政	8. 株主・投資家	12. 学生	17. グループ会社の社員・ご家族
4. 報道関係	9. 企業・団体の環境・安全ご担当	13. NGO・NPO	18. その他()
5. 企業・団体の購買ご担当		14. コンサルタント	
Q7 このレポートをどのようにしてお知りになりましたか？			
1. 住友化学のホームページ	3. 新聞・雑誌	5. 住友化学から送付・進呈	
2. 展示会・見学会	4. セミナー・講演会	6. その他()	
Q8 このレポート、または環境・安全の取り組みに対してご意見・ご要望がありましたら記入してください。			

アンケートにご協力いただき、まことにありがとうございました。お差し支えなければ下欄まで記入ください。

(ふりがな) 氏名	職業	勤務先
住所	電話番号 []	Eメールアドレス []

FAX 03-5543-5901 住友化学株式会社 IR・広報部行